

第 *1* 部

2016 White Paper on Small Enterprises in Japan

小規模事業者の動向

第1章 小規模事業者の動向

第1部では、小規模事業者の動向や事業活動の実態、支援機関側から見た小規模事業者の実態、地域の中の小規模事業者の意義等について見ていくこととする。

本章では、小規模事業者の景況や小規模事業者数の推移、小規模事業者の現状等について見ていく。

第1節 小規模事業者の定義

小規模事業者の法律上の位置づけは、中小企業基本法第2条第5項及び小規模企業振興基本法第2条第1項に規定されている。それによれば『「小規模企業者」とは、「おおむね常時使用する従業員の数が20人（商業又はサービス業は5人）以下の事業者」をいう。』と規定。また、小規模企業振興基本法では、おおむね常時使用する従業員の数が5人以下の事業者を「小企業者」とすることが規定されている（第1-1-1図）。

小規模企業白書では、ここで定義された「小規模企業者」を対象とするが、この中に「会社」のみならず、「個人事業者」も含まれることをわかりやすく記すため、法令用語として使用する場合以外は、以下、「小規模企業者」のことを「小規模事業者」ということとする。また、小規模企業白書では、中小企業者から小規模事業者を除いた範囲の事業者を指すときに「中規模事業者」ということとする。

第1-1-1図 小規模企業の定義

業種	中小企業基本法の定義			小規模企業振興基本法の定義	
	中小企業者		うち、 小規模企業者	小規模企業者	小企業者
	資本金又は常時使用する従業員		常時使用する従業員	常時使用する従業員	常時使用する従業員
① 製造業、建設業、運輸業、その他の業種（②～④を除く）	3億円以下	300人以下	20人以下	20人以下	5人以下
② 卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下	5人以下	5人以下
③ サービス業	5千万円以下	100人以下	5人以下	5人以下	5人以下
④ 小売業	5千万円以下	50人以下	5人以下	5人以下	5人以下
上記①製造業及び③サービス業のうち、右記の業種については、中小企業関連立法における政令に基づき、右記のとおり定めている。（政令特例業種）	【中小企業者】 ①製造業のうち、 ・ゴム製品製造業：資本金3億円以下又は常時使用する従業員900人以下 ③サービス業のうち、 ・ソフトウェア業・情報処理サービス業：資本金3億円以下又は常時使用する従業員300人以下 ・旅館業：資本金5千万円以下又は常時使用する従業員200人以下 【小規模企業者】 ③サービス業のうち、 ・宿泊業及び娯楽業：常時使用する従業員20人以下				

第2節 小規模事業者の景況

本節では、小規模事業者の景況感、仕入・売上単価、採算（経常利益）、雇用及び資金繰りの状況について、中規模事業者との対比を交えつつ、

中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」¹（以下、「景況調査」という。）により概観する。

1 景況感

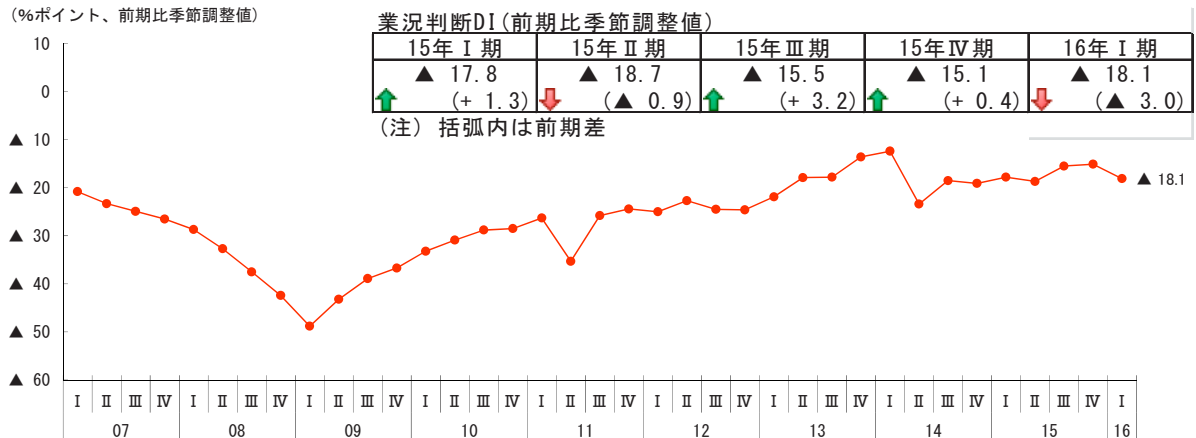
始めに、中小企業全体の業況を、景況調査の業況判断DI²の推移により確認する（第1-1-2図）。中小企業の業況判断DIは、2015年Ⅱ期（4-6月期）に、前期と比べてマイナス幅がやや拡大（Ⅰ期▲17.8→Ⅱ期▲18.7）したが、同年Ⅲ期（7-9月期）

以降、2期連続してマイナス幅が縮小（Ⅱ期▲18.7→Ⅲ期▲15.5→Ⅳ期▲15.1）した。2016年Ⅰ期は、3期ぶりにマイナス幅が拡大（Ⅳ期▲15.1→Ⅰ期▲18.1）した。中小企業の業況は、持ち直し基調の中にも、弱い動きが見られる。

¹ 中小企業景況調査は、中小企業基本法に定義する全国の中小企業・小規模事業者1万9千社を対象に、商工会及び商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員により行われる聴き取り調査。

² 業況判断DI：前期に比べて業況が「好転」と答えた企業の割合（％）から、「悪化」と答えた企業の割合（％）を引いたもの。

第1-1-2図 中小企業の業況判断DIの推移



資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 業況判断DIは、前期に比べて、業況が「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

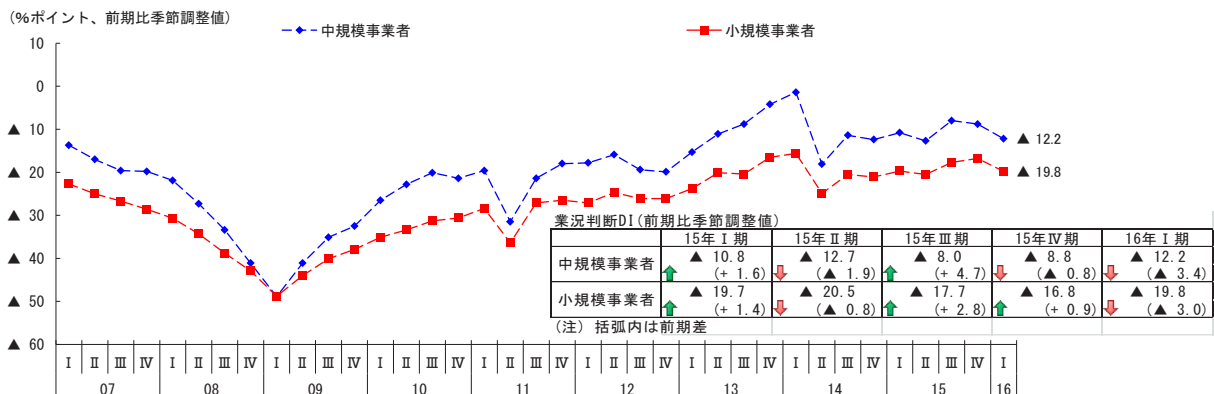
第1-1-2図で見た中小企業の業況判断DIの推移を、小規模事業者、中規模事業者別に見ることとする(第1-1-3図)。小規模事業者の業況判断DIは、2015年Ⅱ期(4-6月期)に、前期と比べてマイナス幅がやや拡大(Ⅰ期▲19.7→Ⅱ期▲20.5)したが、同年Ⅲ期(7-9月期)以降、2期連続してマイナス幅が縮小(Ⅱ期▲20.5→Ⅲ期▲17.7→Ⅳ期▲16.8)した。足下(2016年Ⅰ期)は、3期ぶりにマイナス幅が拡大(Ⅳ期▲16.8→Ⅰ期▲

19.8)した。足下では弱い動きが見られる。

同期間における中規模事業者の業況判断DIは、同年Ⅳ期(10-12月期)にマイナス幅がやや拡大(Ⅲ期▲8.0→Ⅳ期▲8.8)したことを除き、小規模事業者と同じ傾向で推移した。

足下の小規模事業者(▲Ⅰ期19.8)の水準は、中規模事業者(▲Ⅰ期12.2)と比べて、依然として低くなっている。

第1-1-3図 中規模事業者・小規模事業者の業況判断DIの推移



資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 業況判断DIは、前期に比べて、業況が「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

続いて、第1-1-3図で見た小規模事業者の業況判断DIの推移を、地域別及び業種別に見ることとする（第1-1-4図）。

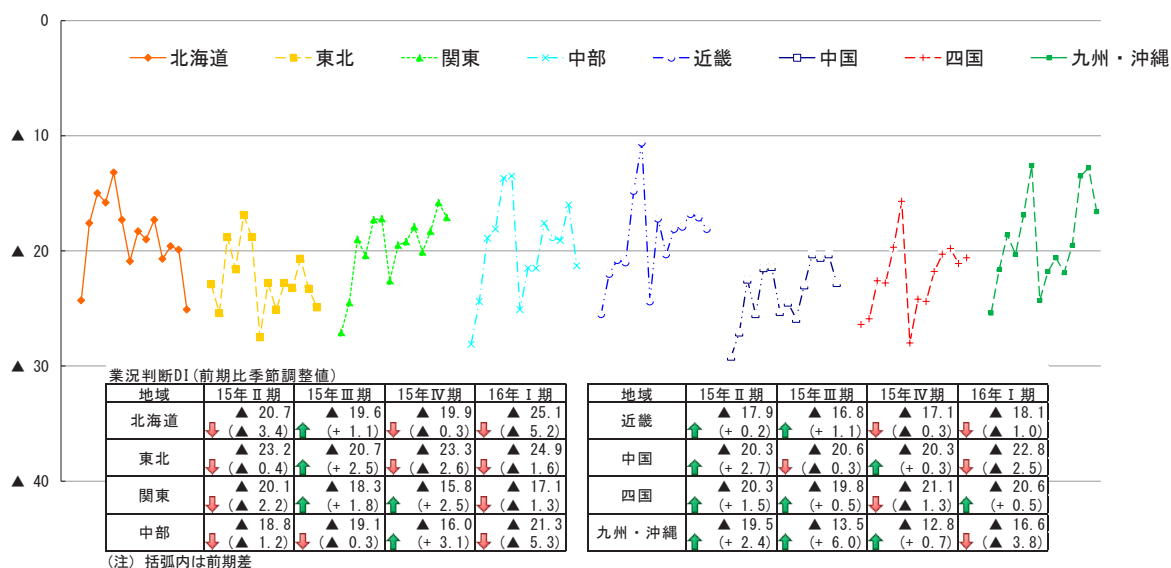
小規模事業者の地域別の業況判断DIについて、2015年Ⅱ期（4-6月期）から2016年Ⅰ期（1-3月期）までの間で見ると、足下において、一部を除き全国的に弱い動きが見られる。

また、業種別の業況判断DIを2015年Ⅱ期（4-6月期）から2016年Ⅰ期（1-3月期）までの間で見ると、足下において、全ての業種で弱い動きが見られる。他方、足下の業況判断DIのマイナス幅で比較すると、小売業（Ⅰ期▲30.8）が最も大きく、建設業（Ⅰ期▲11.4）で最も小さい。

第1-1-4図 小規模事業者の業況判断DIの推移（地域別・業種別）

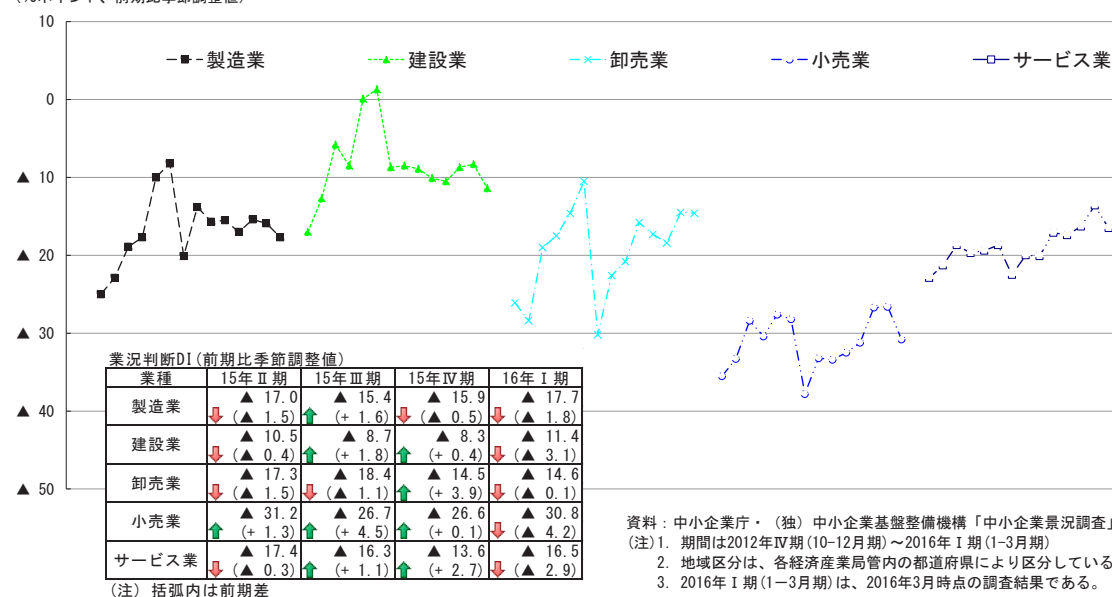
(1) 地域別

(%ポイント、前期比季節調整値)



(2) 業種別

(%ポイント、前期比季節調整値)



資料：中小企業庁・（独）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」
 (注) 1. 期間は2012年Ⅳ期（10-12月期）～2016年Ⅰ期（1-3月期）
 2. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 3. 2016年Ⅰ期（1-3月期）は、2016年3月時点の調査結果である。

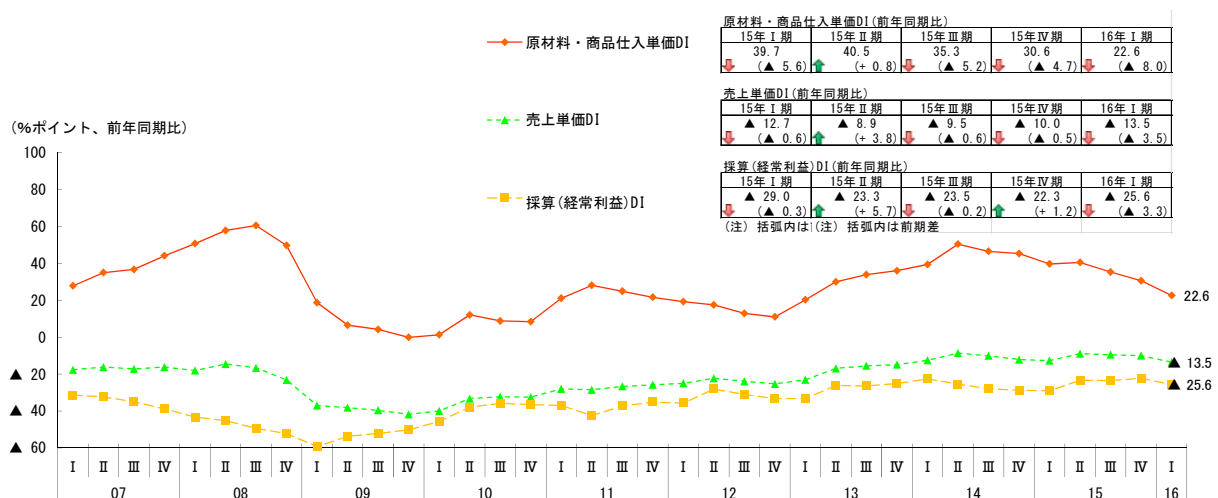
2 原材料・商品仕入単価、売上単価、採算（経常利益）

ここでは、中小企業の原材料・商品仕入単価、売上単価及び採算（経常利益）の動向について見ていくこととする。第1-1-5図は、景況調査により、中小企業の原材料・商品仕入単価DI³、売上単価DI⁴及び採算（経常利益）DI⁵の推移を示したものである。

2015年Ⅱ期（4-6月期）に、前期と比べて、原材料・商品仕入単価DIのプラス幅がやや拡大（Ⅰ期39.7→Ⅱ期40.5）したが、売上単価DIのマイナス幅が縮小（Ⅰ期▲12.7→Ⅱ期▲8.9）したことを受け、採算（経常利益）DIのマイナス幅が縮小（Ⅰ期▲29.0→Ⅱ期▲23.3）した。

その後、同年Ⅲ期（7-9月期）以降、2期連続で、原材料・商品仕入単価DIのプラス幅が縮小（Ⅱ期40.5→Ⅲ期35.3→Ⅳ期30.6）したのに対し、売上単価DIのマイナス幅は小幅な縮小（Ⅱ期▲8.9→Ⅲ期▲9.5→Ⅳ期▲10.0）に留まったことを受け、採算（経常利益）DIは、やや改善（Ⅱ期▲23.3→Ⅳ期▲22.3）した。足下（2016年Ⅰ期）は、原材料・商品仕入単価DIのプラス幅が縮小（Ⅳ期30.6→Ⅰ期22.6）したが、売上単価DIのマイナス幅が拡大（Ⅳ期▲10.0→Ⅰ期▲13.5）したことを受け、採算（経常利益）DIのマイナス幅は拡大（Ⅳ期▲22.3→Ⅰ期▲25.6）した。

第1-1-5図 中小企業の原材料・商品仕入単価DI、売上単価DI、採算（経常利益）DIの推移



資料：中小企業庁・（独）中小基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 1. 原材料・商品仕入単価DIは、前年同期に比べて、原材料・商品仕入単価が「上昇」と答えた企業の割合（％）から、「低下」と答えた企業の割合（％）を引いたもの。

2. 売上単価DIは、前年同期に比べて、売上が「上昇」と答えた企業の割合（％）から、「低下」と答えた企業の割合（％）を引いたもの。

3. 採算（経常利益）DIは、前年同期に比べて、採算（経常利益）が「好転」と答えた企業の割合（％）から、「悪化」と答えた企業の割合（％）を引いたもの。

第1-1-5図で見た中小企業の原材料・商品仕入単価、売上単価及び採算（経常利益）の各DIの推移を、小規模事業者、中規模事業者別に見ていく。

始めに、採算（経常利益）DIの推移を見るこ

ととする（第1-1-6図）。小規模事業者の採算（経常利益）DIは、拡大・縮小を繰り返しながら推移した。2015年Ⅱ期（4-6月期）に、前期と比べてマイナス幅が縮小（Ⅰ期▲31.1→Ⅱ期▲25.6）した。その後、同年Ⅲ期（7-9月期）にマ

3 原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）：前年同期に比べて、原材料・商品仕入単価が「上昇」と答えた企業の割合（％）から、「低下」と答えた企業の割合（％）を引いたもの。

4 売上単価DI（前年同期比）：前年同期に比べて、売上が「上昇」と答えた企業の割合（％）から、「低下」と答えた企業の割合（％）を引いたもの。

5 採算（経常利益）DI（前年同期比）：前年同期に比べて、採算（経常利益）が「好転」と答えた企業の割合（％）から、「悪化」と答えた企業の割合（％）を引いたもの。

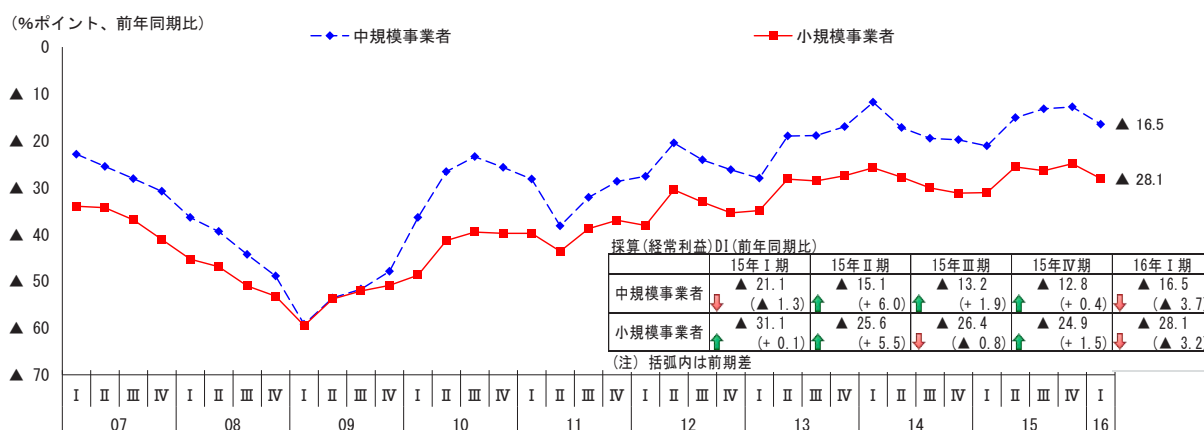
マイナス幅が小幅に拡大（Ⅱ期▲25.6→Ⅲ期▲26.4）したが、同年Ⅳ期（10-12月期）にはマイナス幅が縮小（Ⅲ期▲26.4→Ⅳ期▲24.9）した。足下（2016年Ⅰ期）では、マイナス幅が拡大（Ⅳ期▲24.9→Ⅰ期▲28.1）した。

同期間における中規模事業者の採算（経常利益）DIは、同年Ⅱ期（4-6月期）以降、3期連続

でマイナス幅が縮小傾向（Ⅰ期▲21.1→Ⅱ期▲15.1→Ⅲ期▲13.2→Ⅳ期▲12.8）にあったが、足下（2016年Ⅰ期）では、マイナス幅が拡大（Ⅳ期▲12.8→Ⅰ期▲16.5）した。

足下の小規模事業者の採算（経常利益）DIの水準（Ⅰ期▲28.1）は、中規模事業者（Ⅰ期▲16.5）と比べて依然として低くなっている。

第1-1-6図 中規模事業者・小規模事業者の採算（経常利益）DIの推移



資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 採算(経常利益)DIは、前年同期に比べて、採算が「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

この背景について、原材料・商品仕入単価DIと売上単価DIのそれぞれの推移を、小規模事業者、中規模事業者別に見ることとする。

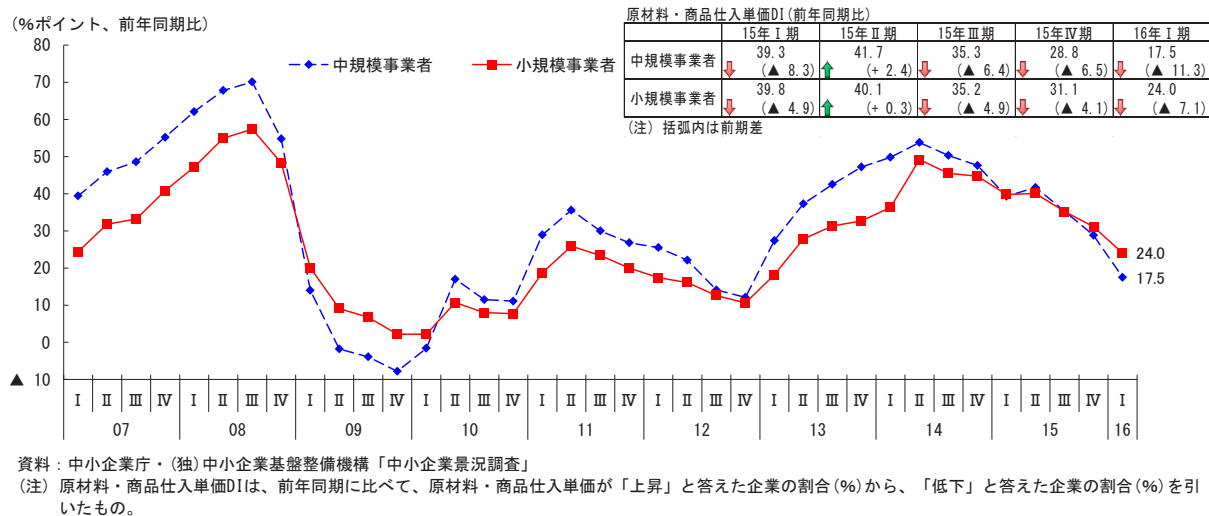
まず、原材料・商品仕入単価DIの推移（第1-1-7図）について、小規模事業者では、2015年Ⅱ期（4-6月期）に前期と比べてプラス幅がやや拡大（Ⅰ期39.8→Ⅱ期40.1）したが、同年Ⅲ期（7-9月期）以降、3期連続してプラス幅が縮小（Ⅱ期40.1→Ⅲ期35.2→Ⅳ期31.1→Ⅰ期24.0）し

ており、原材料・商品仕入単価が低下傾向であることを示している。

同期間における中規模事業者の原材料・商品仕入単価DIも、小規模事業者と同じ傾向で推移した。

足下における小規模事業者（Ⅰ期24.0）の水準は、中規模事業者（Ⅰ期17.5）と比較してやや高くなっている。

第1-1-7図 中規模事業者・小規模事業者の原材料・商品仕入単価DIの推移



次に、売上単価DIの推移(第1-1-8図)を、小規模事業者、中規模事業者別に見ることとする。

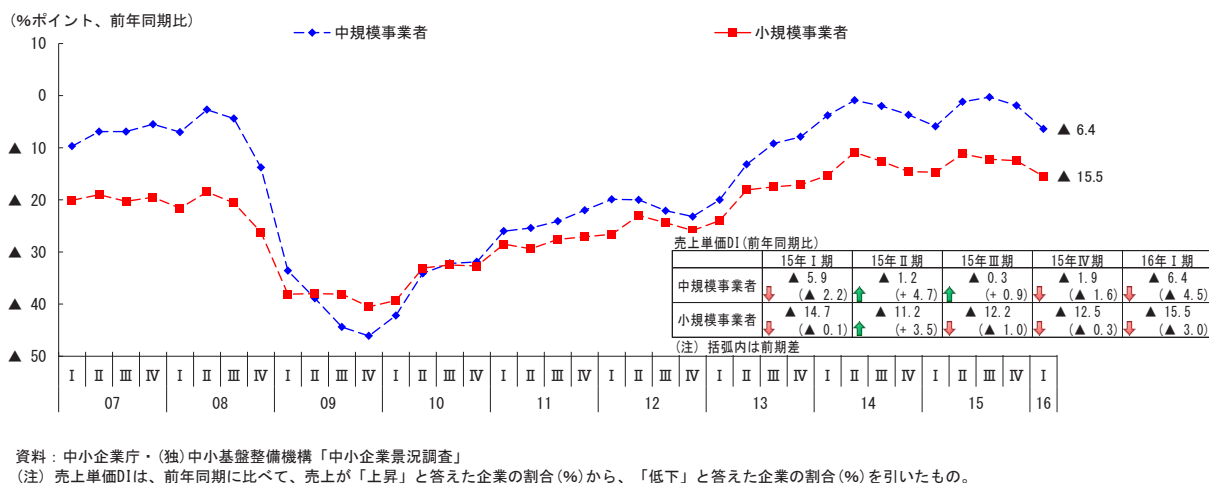
小規模事業者の売上単価DIは、2015年Ⅱ期(4-6月期)に、前期と比べてマイナス幅が縮小(Ⅰ期▲14.7→Ⅱ期▲11.2)したが、同年Ⅲ期(7-9月期)以降、3期連続してマイナス幅が拡大(Ⅱ期▲11.2→Ⅲ期▲12.2→Ⅳ期▲12.5→Ⅰ期▲15.5)した。この期間の売上単価DIの変動幅は、

原材料・商品仕入単価DIと比べて小さかった。

同期間における中規模事業者の売上単価DIは、Ⅲ期にマイナス幅がやや縮小(Ⅱ期▲1.2→Ⅲ期▲0.3)したことを除けば、小規模事業者とほぼ同じ傾向で推移した。

足下の小規模事業者の水準(Ⅰ期▲15.5)は、中規模事業者(Ⅰ期▲6.4)と比べて依然として低くなっている。

第1-1-8図 中規模事業者・小規模事業者の売上単価DIの推移



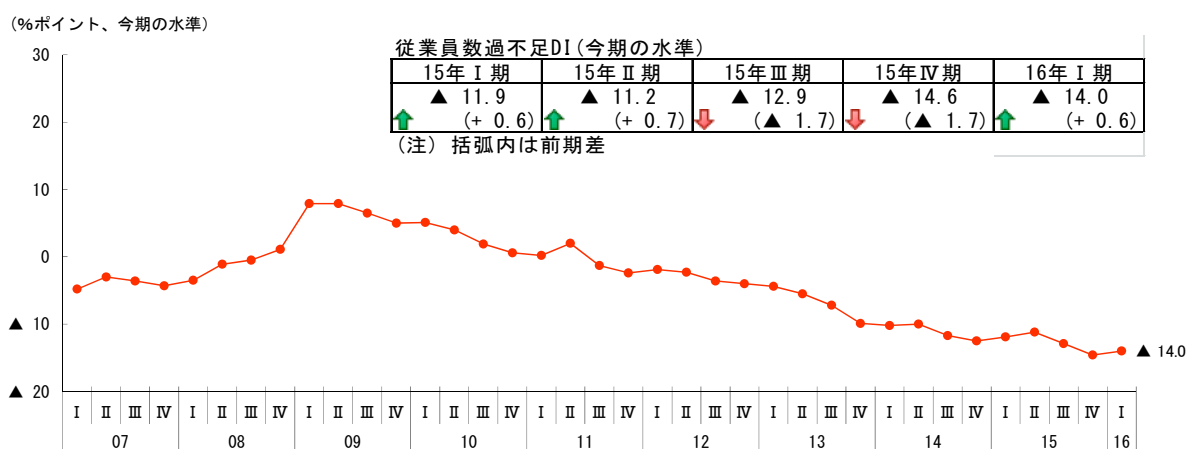
3 雇用

次に、雇用の状況を見ることとする。中小企業の従業員数過不足DI⁶の推移（第1-1-9図）を見ると、2015年Ⅱ期（4-6月期）に、前期と比べてマイナス幅がやや縮小したが（Ⅰ期▲11.9→Ⅱ期▲11.2）、同年Ⅲ期（7-9月期）以降、2期連続してマイナス幅が拡大（Ⅱ期▲11.2→Ⅲ期▲12.9→

Ⅳ期▲14.6）した後、マイナス幅が縮小（Ⅳ期▲14.6→Ⅰ期▲14.0）した。

足下の従業員数過不足DI（Ⅰ期▲14.0）は、前期を除けば1992年Ⅳ期（▲15.0）以来、約23年ぶりの水準であり、中小企業における従業員の不足感が依然として強い。

第1-1-9図 中小企業の従業員数過不足DIの推移



資料：中小企業庁・（独）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 従業員数過不足DIは、今期において、従業員数が「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

第1-1-9図で見た中小企業の従業員数過不足DIの推移を、小規模事業者、中規模事業者別に見ることとする（第1-1-10図）。

小規模事業者の従業員数過不足DIは、2015年Ⅱ期（4-6月期）に、前期と比べてマイナス幅がやや縮小（Ⅰ期▲10.9→Ⅱ期▲10.6）したが、同年Ⅲ期（7-9月期）以降、2期連続してマイナス幅が拡大（Ⅱ期▲10.6→Ⅲ期▲12.0→Ⅳ期▲13.1）した後、マイナス幅が縮小（Ⅳ期▲13.1→Ⅰ期▲12.7）した。

足下の小規模事業者の従業員数過不足DI（Ⅰ期▲12.7）は、前期を除けば1992年Ⅳ期（▲15.4）以来、約23年ぶりの水準であり、小規模事

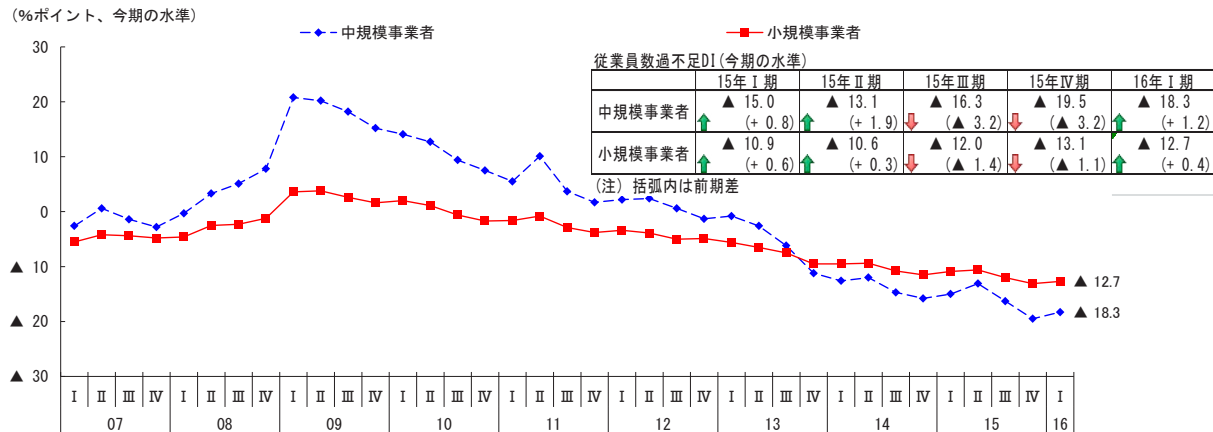
業者における従業員の不足感が依然として強い。

同期間における中規模事業者は、小規模事業者と同じ傾向で推移したが、マイナス幅は小規模事業者以上に拡大した。足下の中規模事業者の従業員数過不足DI（Ⅰ期▲18.3）は、前期を除けば1992年Ⅲ期（▲19.3）以来、約23年ぶりの水準となっている。

足下の水準で比較すると、中規模事業者（Ⅰ期▲18.3）が小規模事業者（Ⅰ期▲12.7）よりもマイナス幅が大きく、中規模事業者においては、小規模事業者以上に従業員の不足感が強いことが分かる。

⁶ 従業員数過不足DI：従業員が「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

第1-1-10図 中規模事業者・小規模事業者の従業員数過不足DIの推移



資料：中小企業庁・（独）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 従業員数過不足DIは、今期において、従業員数が「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

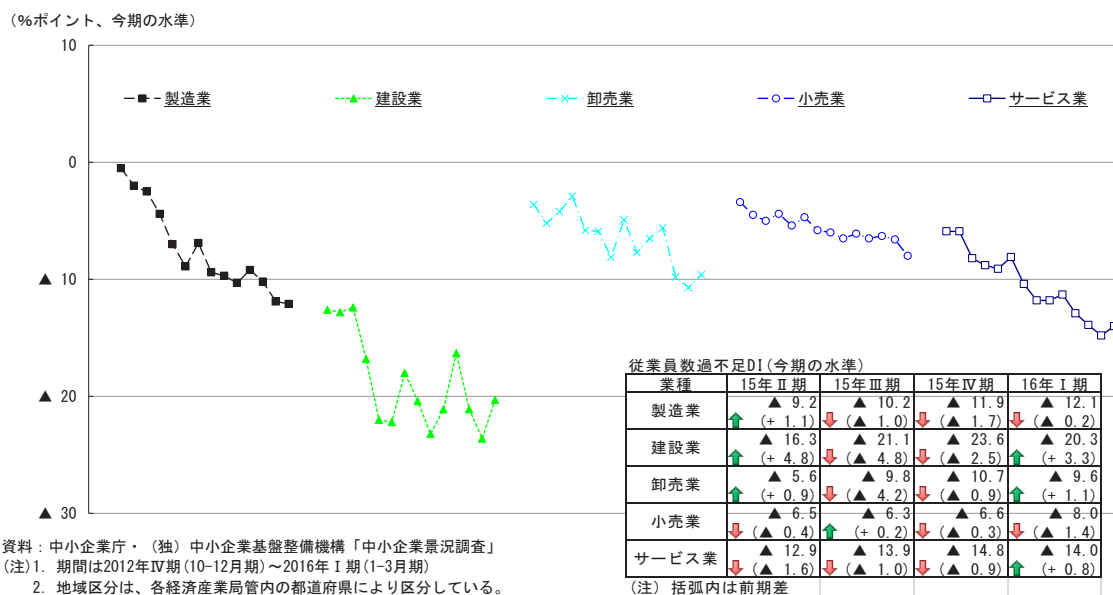
続いて、第1-1-10図で見た規模事業者の従業員数過不足DIの推移を、業種別に見ることとする（第1-1-11図）。

小規模事業者の従業員数過不足DI⁷を、2015年Ⅱ期（4-6月期）から同年Ⅳ期（10-12月期）までの間で見ると、全産業において不足感が強まった

が、足下（2016年Ⅰ期（1-3月期）では、建設業、卸売業及びサービス業では不足感が弱まった。

足下の従業員数過不足DIのマイナス幅で比較すると、建設業（Ⅰ期▲20.3）が最も大きく、従業員の不足感が最も強い。

第1-1-11図 小規模事業者の従業員数過不足DIの推移（業種別）



資料：中小企業庁・（独）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 1. 期間は2012年Ⅳ期（10-12月期）～2016年Ⅰ期（1-3月期）

2. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

3. 2016年Ⅰ期（1-3月期）は、2016年3月時点の調査結果である。

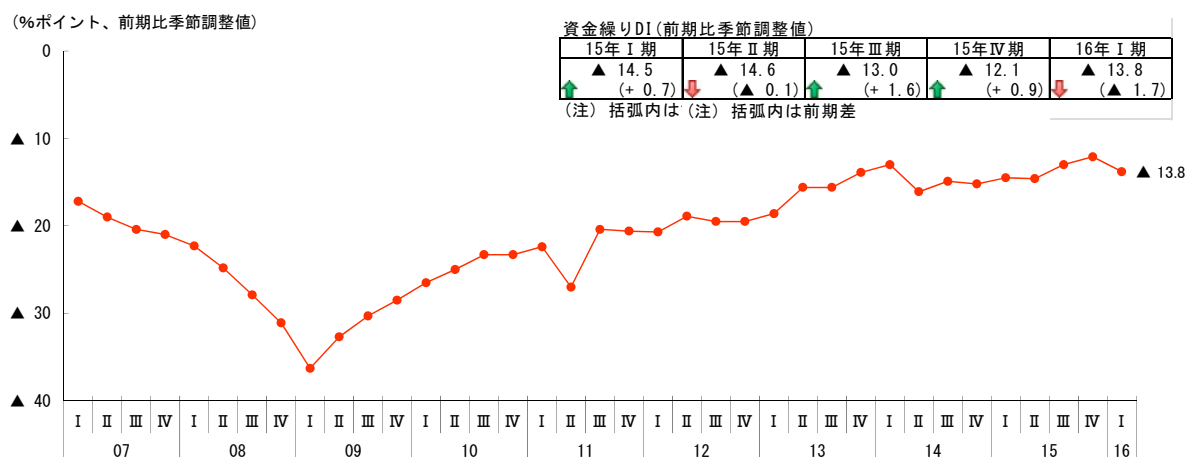
⁷ 期間は、2012年Ⅳ期（10-12月期）から2016年Ⅰ期（1-3月期）である。

4 資金繰り

次に、資金繰りの状況を見ることとする。中小企業の資金繰りDI⁸の推移（第1-1-12図）は、2015年Ⅱ期（4-6月期）にマイナス幅がやや拡大（Ⅰ期▲14.5→Ⅱ期▲14.6）した。同年Ⅲ期（7-9

月期）以降、2期連続してマイナス幅が縮小（Ⅱ期▲14.6→Ⅲ期▲13.0→Ⅳ期▲12.1）したが、足下（2016年Ⅰ期）では、マイナス幅が拡大（Ⅳ期▲12.1→Ⅰ期▲13.8）した。

第1-1-12図 中小企業の資金繰りDIの推移



資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 資金繰りDIは、前期に比べて、資金繰りが「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

⁸ 資金繰りDI：前期に比べて、資金繰りが「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

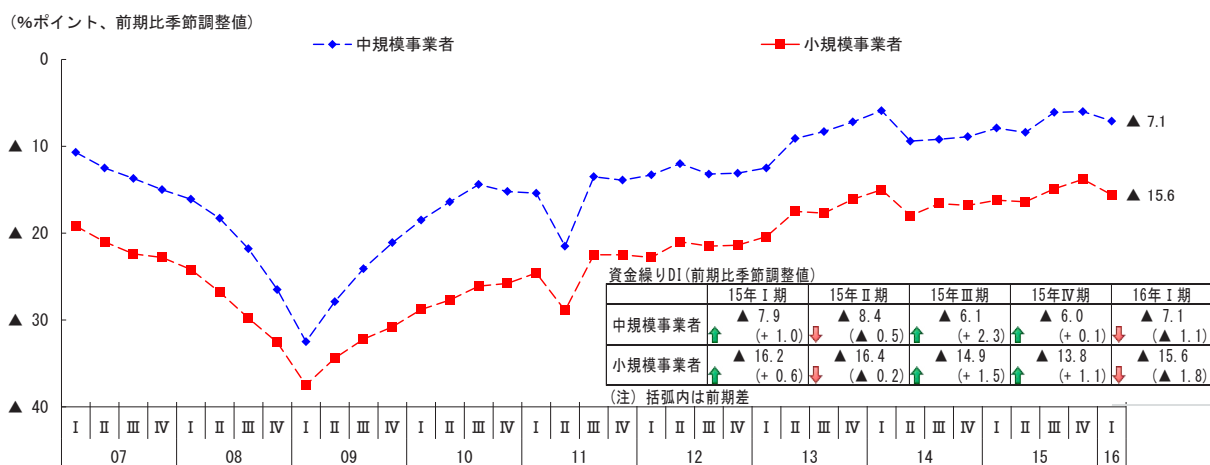
第1-1-12図で見た中小企業の資金繰りDIの推移を、小規模事業者、中規模事業者別に見ることとする（第1-1-13図）。小規模事業者の資金繰りDIは、2015年Ⅱ期（4・6月期）にマイナス幅がやや拡大（Ⅰ期▲16.2→Ⅱ期▲16.4）したが、同年Ⅲ期（7・9月期）以降、2期連続してマイナス幅が縮小（Ⅱ期▲16.4→Ⅲ期▲14.9→Ⅳ期▲13.8）し、

足下（2016年Ⅰ期）では、マイナス幅が拡大（Ⅳ期▲13.8→Ⅰ期▲15.6）した。

同期間における中規模事業者の資金繰りDIは、小規模事業者と同じ傾向で推移した。

足下の小規模事業者の資金繰りDIの水準（Ⅰ期▲15.6）は、中規模事業者（Ⅰ期▲7.1）と比較して依然として低いものとなっている。

第1-1-13図 中規模事業者・小規模事業者の資金繰りDIの推移



資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 資金繰りDIは、前期に比べて、資金繰りが「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

第3節 小規模事業者数及び事業所数の推移

本節では、2015年11月に総務省から公表された「平成26年度経済センサス-基礎調査」を中小企業庁において再編加工した結果から、小規模事

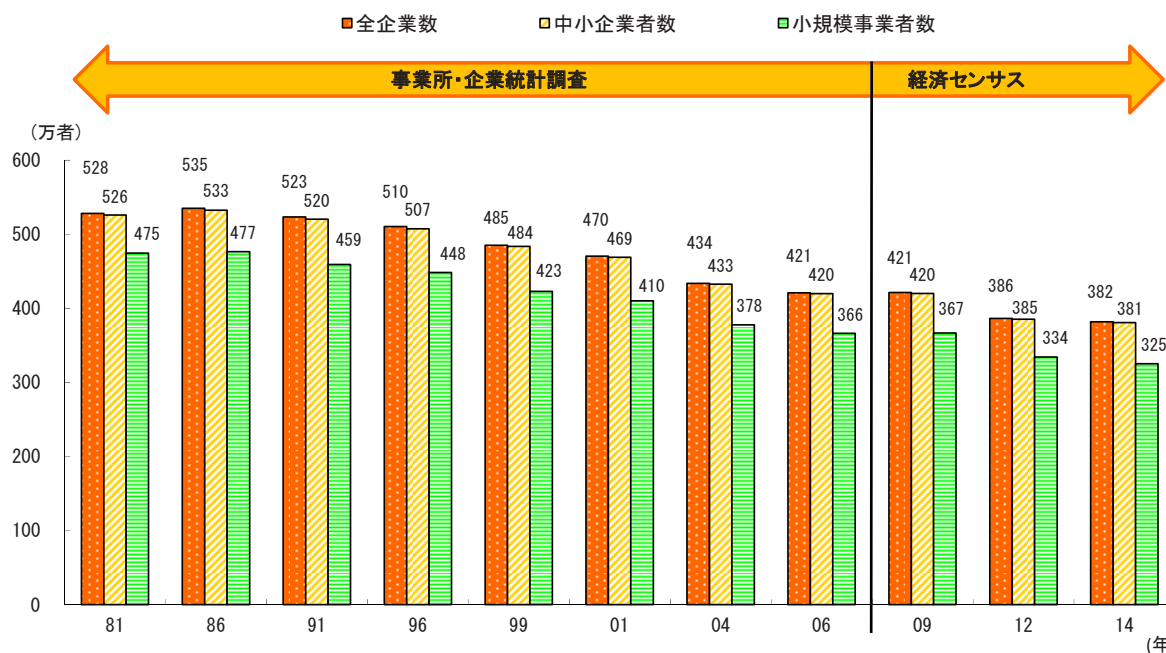
業者数及び小規模事業所数の推移について2014年時点の最新情報に基づいて見ていくこととする。

1 小規模事業者数の推移

第1-1-14図は、我が国の企業数の長期的な推移を企業規模別に示したものである。うち、小規模事業者数（法人＋個人事業者数）で見ると、小規模事業者数は1986年の約477万者をピークに減少に転じ、2014年に約325万者となっており、28年間で約152万者が減少（▲32%）したことになる。これは、平均して年間約5.4万者のペースで減少していることになる。

近年では、2009年から2012年までの3年間で約33万者が減少（▲9%）し、平均して年間約11万者のペースで減少していたが、直近の2012年から2014年までの2年間では約9.2万者が減少（▲2.7%）し、年間約4.6万者のペースで減少していることになり、減少のペースが緩やかになったといえる。

第1-1-14図 我が国の事業者数の推移



資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「平成21年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「平成26年経済センサス基礎調査」再編加工

(注) 1. 1991年までは「事業所統計調査」として行われた。

2. 企業数は1986年以降に総務省において統計を取り始めており、1981年は中小企業庁において事業所統計から再編加工した計数である。

3. 2012年の数値より、中小企業及び小規模事業者の企業数(事業者数)に政令特例業種を反映している。

2 小規模事業所数の推移

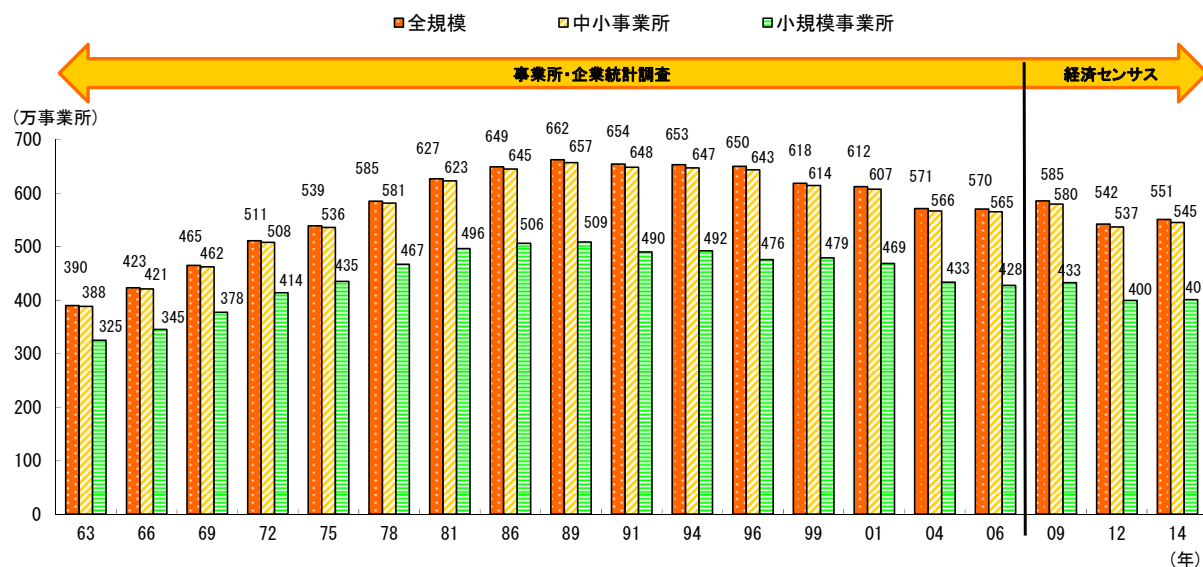
第1-1-15図は、我が国の事業所数の経年推移を企業規模別に見たものである。

これを見ると、小規模事業所数は1989年までは増加しており、ピーク時の1989年には約509万事業所となっていた。それ以降は減少に転じ、2014年には約401万事業所となっている。25年間で約108万事業所が減少（▲21%）したことになる。これは、平均して年間約4.3万事業所のペースで減少していることになる。

また、2004年から2014年までの10年間で見ても約32万事業所が減少（▲7%）しており、平均して年間約3.2万事業所のペースで減少していることになる。

近年では、2009年から2012年の3年間で約33万事業所が減少（▲8%）し、平均して年間約11万事業所のペースで減少していたが、直近の2012年から2014年までの2年間では約1万事業所の増加（＋0.3%）となった。

第1-1-15図 我が国の事業所数の推移



資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「平成21年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「平成26年経済センサス基礎調査-基礎調査」再編加工

(注) 1. 1991年までは「事業所統計調査」(1989年は「事業所名簿整備」)、1994年は「事業所名簿整備調査」として行われた。

2. 事業所ベースであり、事業所を名寄せした企業ベースではない。

3. 2012年の数値より、中小事業所及び小規模事業者の事業所数に政令特例業種を反映している。

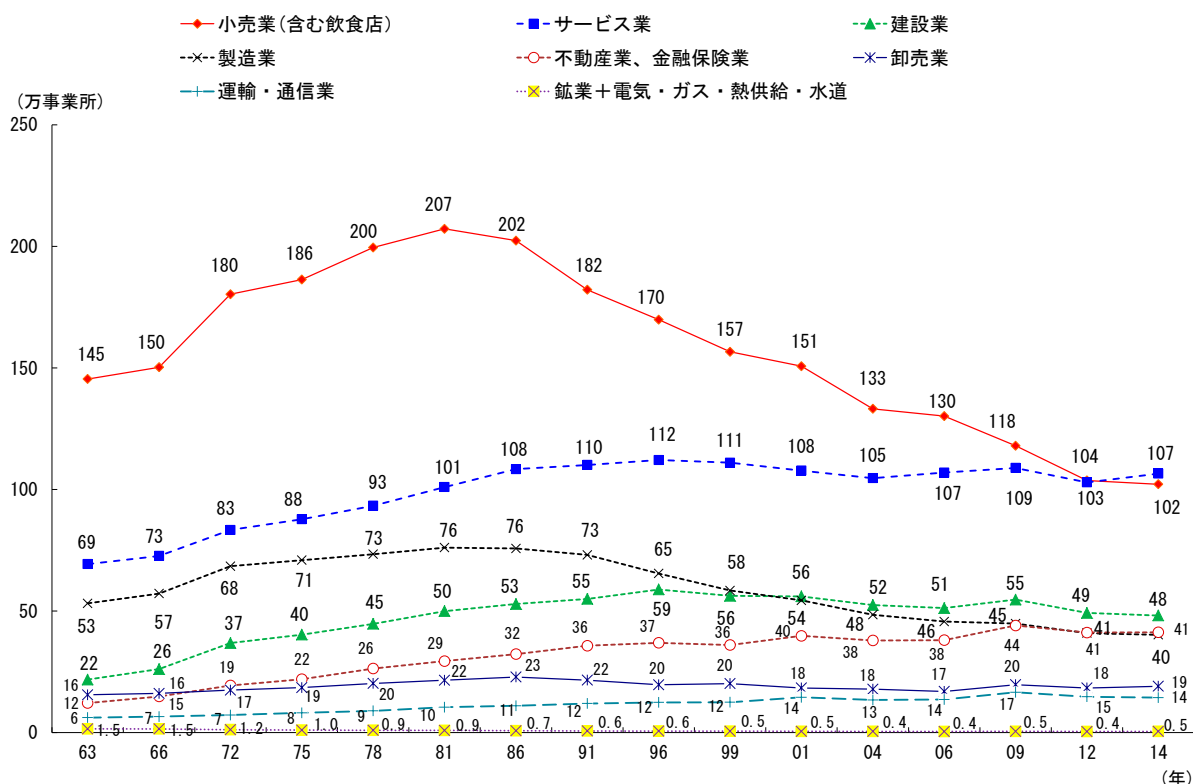
4. 「小規模事業所」については、1996年以前は事業所統計上の「事業所の従業者総数19人以下・または4人以下」の公表値を使用。1999年以後は、事業所・企業統計調査、経済センサス個票再編加工により「事業所の従業者総数20人以下、または5人以下」の値を用いている。中小企業基本法に定められた小規模企業者の基準(常用雇用者20人以下(一部の業種は5人以下))とは異なる。

第1-1-16図は、小規模事業所数の長期的な推移を業種別に見たものである。

これを見ると「小売業（含む飲食店）」はピーク時の1981年から2014年までの33年間で約51%減、「製造業」はピーク時の1981年から2014年ま

での33年間で約47%減とほぼ半減している。また、「サービス業」及び「不動産業」は微増傾向であり、それ以外の業種ではほぼ横ばいとなっている。

第1-1-16図 小規模事業所数の推移（業種別）



資料：総務省「事業所・企業統計調査」（63～06年）、「平成21年経済センサス-基礎調査」（09年）、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」（12年）、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」（14年）再編加工

（注）1. 1991年までは「事業所統計調査」（1989年は「事業所名簿整備」）、1994年は「事業所名簿整備調査」として行われた。

2. 事業所ベースであり、事業所を名寄せした企業ベースではない。

3. 統計上の「事業所の従業者総数19人以下・または4人以下」の公表値を使用しており、中小企業基本法に定められた小規模企業者の基準（常用雇用者20人以下（一部の業種は5人以下））ではない。

4. 「飲食店」は、2001年まで「小売業」に分類されていた。比較を可能にするため、2004～2012年においては「サービス業」に含まれている「飲食店」を「小売業」に含めてカウントしている。

前記の各年毎の小規模事業所数の推移を業種別構成比で見たものが第1-1-17図である。

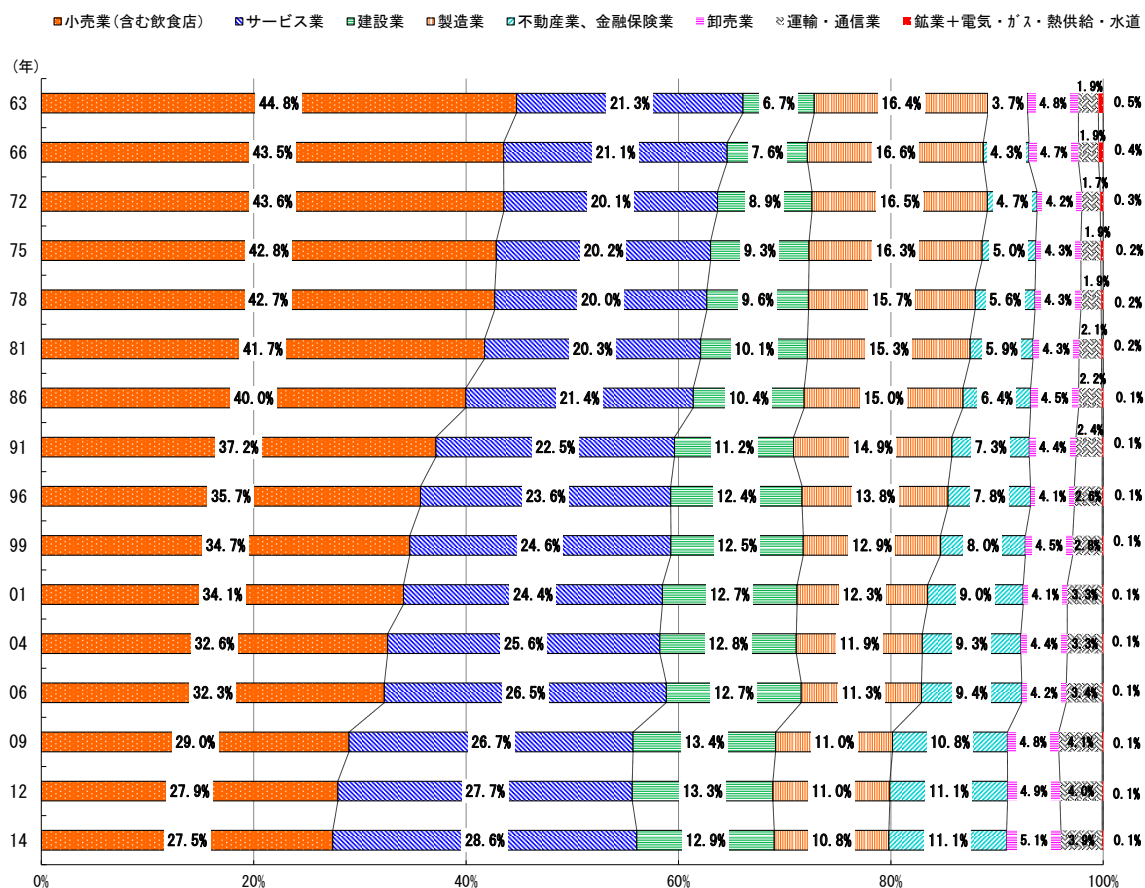
これを見ると、1963年から2014年にかけて、「小売業（含む飲食店）」と「製造業」の割合は次第に低下してきている。

その一方で1963年から2009年にかけて「サービス業」と「建設業」、「不動産業、金融保険業」

の割合が次第に上昇してきていたが、2009年から2014年にかけて「サービス業」の割合が特に高まり、第1位の割合となった。

また、「卸売業」の割合は、1963年から2006年にかけては低下傾向であったが、2006年以降、増加傾向に転じていることが分かる。

第1-1-17図 小規模事業所数の推移（業種別構成比）



資料：総務省「事業所・企業統計調査」（63～06年）、「平成21年経済センサス-基礎調査」（09年）、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」（12年）
総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」（14年）再編加工

(注) 1. 1991年までは「事業所統計調査」（1989年は「事業所名簿整備」）、1994年は「事業所名簿整備調査」として行われた。

2. 事業所ベースであり、事業所を名寄せした企業ベースではない。

3. 2012年の数値より、中小企業及び小規模事業者の事業所数に政令特例業種を反映している。

4. 本図は事業所統計上の「事業所の従業者総数19人以下・または4人以下」の公表値を使用しており、中小企業基本法に定められた小規模企業者の基準（常用雇用者20人以下（一部の業種は5人以下））ではない。

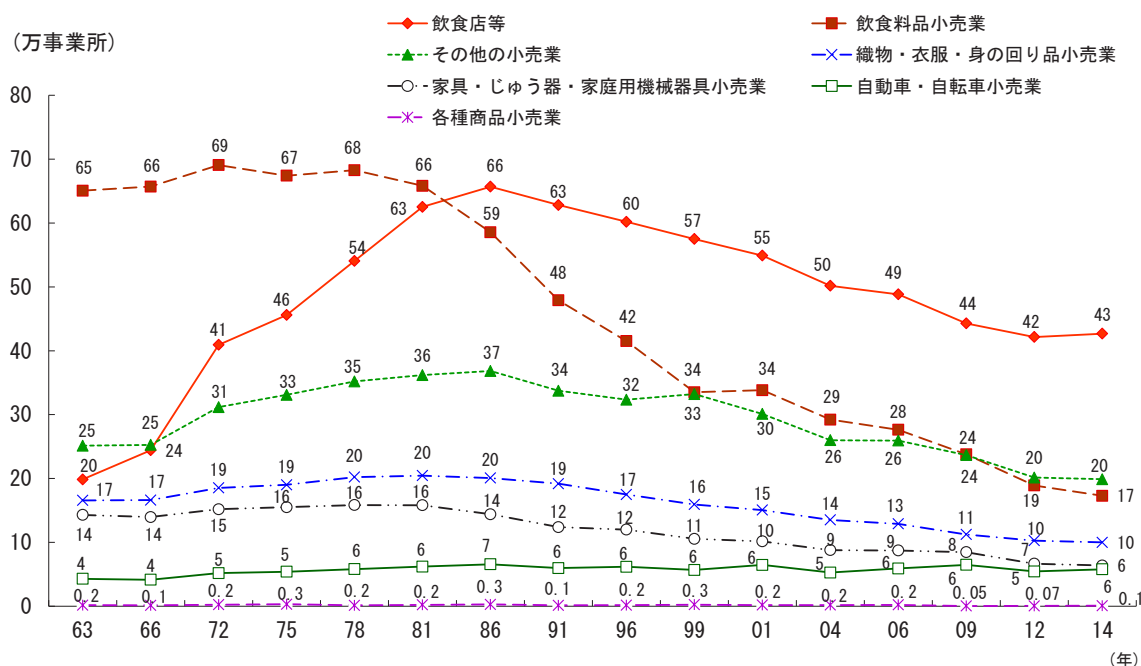
5. 「飲食店」は、2001年まで「小売業」に分類されていた。経年比較を可能にするため、2004～2014年においては「サービス業」に含まれている「飲食店」を「小売業」に含めてカウントしている。

第1-1-16図で見た、小規模事業所数の長期的な推移の中で、最も事業所数の多い「小売業（含む飲食店）」の内訳を示したものが第1-1-18図である。

これを見ると1986年から2014年にかけて、「飲

食店等」を始めとする「飲食料品小売業」など、全ての業種において事業所数が減少傾向にあるが、2012年から2014年かけて「飲食店等」が微増となった。

第1-1-18図 小売業（含む飲食店）における小規模事業所数の推移（産業中分類）



資料：総務省「事業所・企業統計調査」（63～06年）、「平成21年経済センサス-基礎調査」（09年）、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」（12年）
総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」（14年）再編加工

（注）1. 1991年までは「事業所統計調査」（1989年は「事業所名簿整備」）、1994年は「事業所名簿整備調査」として行われた。

2. 事業所ベースであり、事業所を名寄せした企業ベースではない。

3. 統計上の「事業所の従業者総数19人以下・または4人以下」の公表値を使用しており、中小企業基本法に定められた小規模企業者の基準（常用雇用者20人以下（一部の業種は5人以下））ではない。

4. 「飲食店」は、2001年まで「小売業」に分類されていた。比較を可能にするため、2004～2014年においては「サービス業」に含まれている「飲食店」を「小売業」に含めてカウントしている。

第4節 小規模事業者の現状

本節では、2015年11月に総務省から公表された「平成26年経済センサス-基礎調査」に基づき、

小規模事業者の事業者数等について詳細に見ていくこととする。

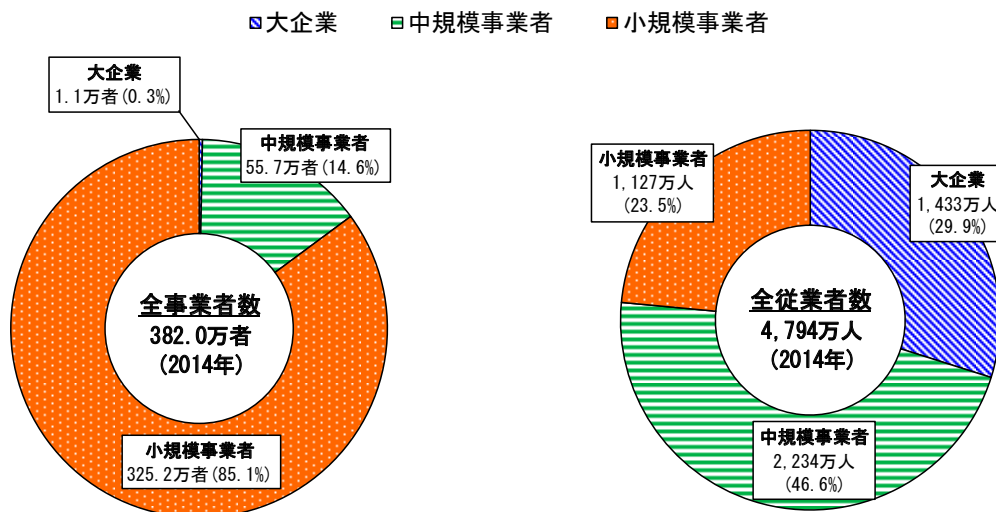
1 小規模事業者が我が国企業の全体に占める割合（事業者数、従業者数、売上高）

まず、我が国における事業者数、従業者数及び売上高に占める小規模事業者の割合について見てみる。

事業者数では、我が国の事業者数約382.0万者のうち約325.2万者が小規模事業者であり、全体

の85.1%を占めている。従業者数で見ても、全従業者数約4,794万人のうち約1,127万人と23.5%を占めており、我が国経済の中で非常に重要な地位を占めている（第1-1-19図）。

第1-1-19図 企業規模別の事業者数及び従業者数

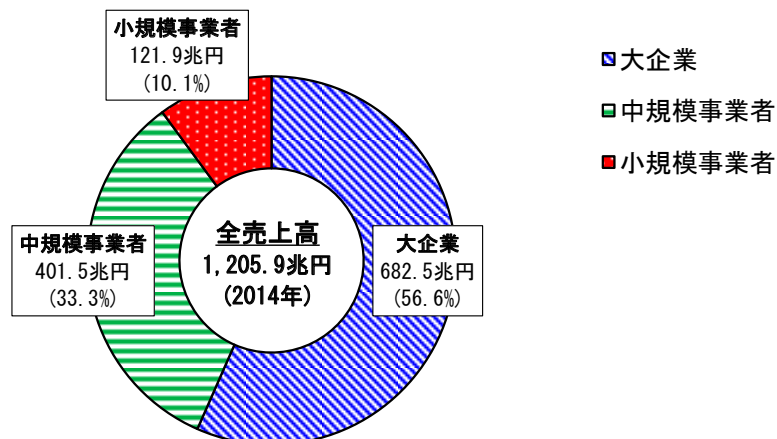


資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工
 (注) 非一次産業について掲載

また、売上高では、我が国の売上高約1,205.9兆円のうち、約121.9兆円が小規模事業者による

ものであり、全体の10.1%を占めている（第1-1-20図）。

第1-1-20図 企業規模別の売上高



資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工
 (注) 非一次産業について掲載

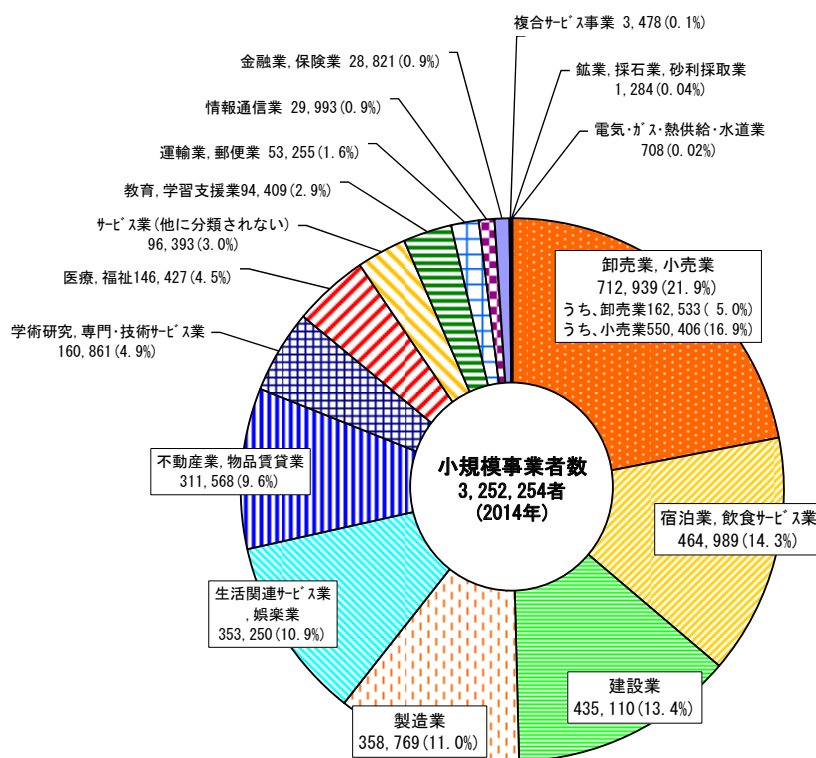
2 小規模事業者の業種別構成（産業大分類／事業者数、従業者数、売上高）

第1-1-21図は、小規模事業者数を業種別に示したものである。

これを見ると、小規模事業者約325.2万者のうち、「卸売業、小売業」が21.9%（卸売業5.0%、小売業16.9%）を占めているのを始め、「宿泊業、

飲食サービス業」が14.3%、「建設業」が13.4%、「製造業」が11.0%、「生活関連サービス業、娯楽業」が10.9%、「不動産業、物品賃貸業」が9.6%となっており、これらの6分野で全体の81.1%を占めている。

第1-1-21図 小規模事業者数（業種別構成）



資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工
 (注) 非一次産業について掲載

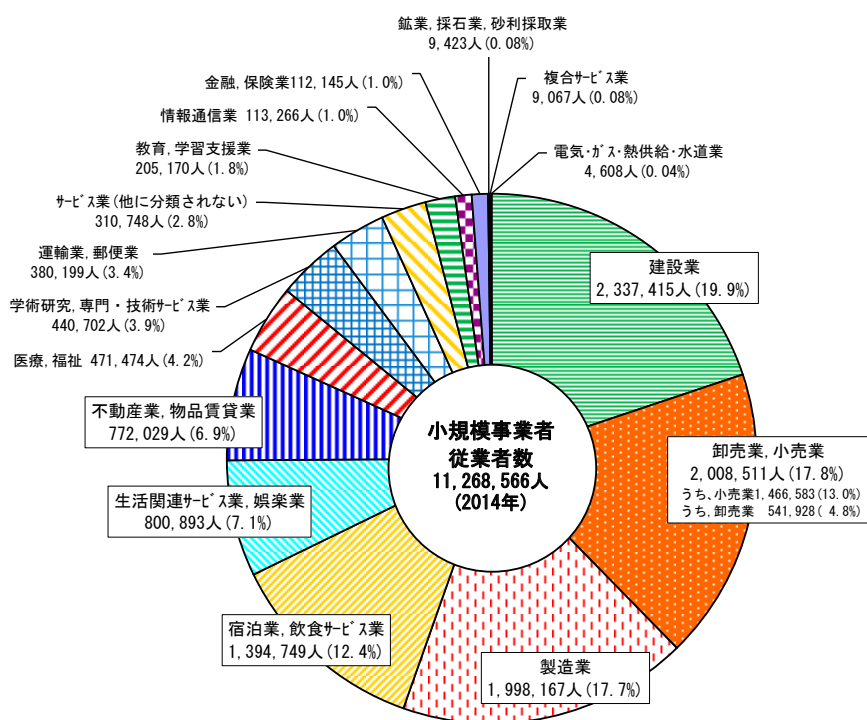
第1-1-22図は、小規模事業者の従業者数について業種別に示したものである。

これを見ると、小規模事業者の従業者数約1,126.9万人のうち、「建設業」が19.9%を占めているのを始め、「卸売業、小売業」が17.8%、「製造業」が17.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が

12.4%、「生活関連サービス業、娯楽業」が7.1%、「不動産業、物品賃貸業」が6.9%となっており、これらの6分野で全体の81.8%を占めている。

事業者数及び従業者数ともに、上述の6分野の業種が約8割を占めていることが分かる。

第1-1-22図 小規模事業者の従業者数（業種別構成）



資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工

(注) 1. 非一次産業について掲載

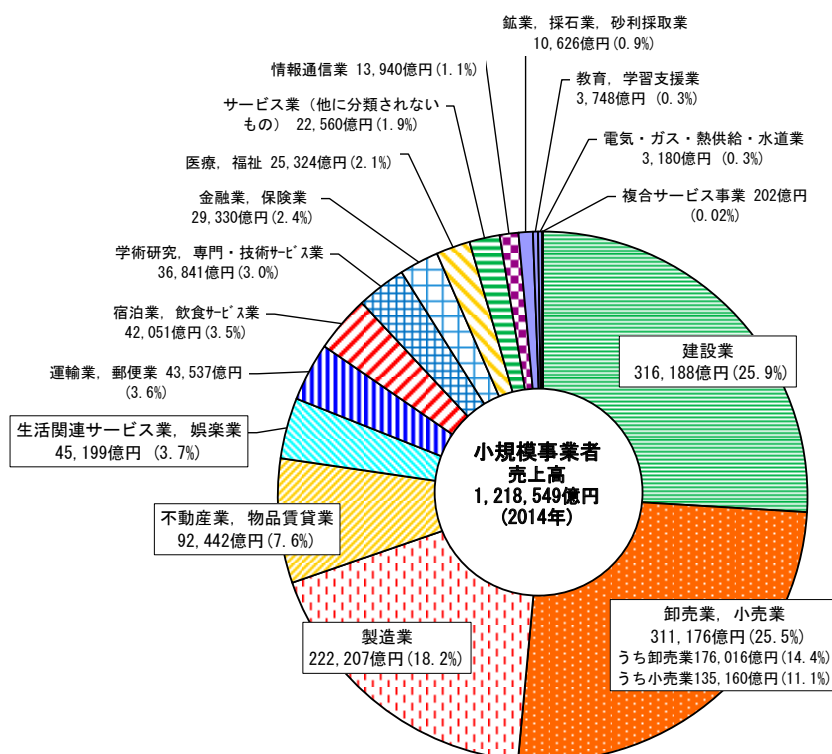
2. 事業主、会社役員を含む総従業者ベース

第1-1-23図は、小規模事業者の売上高について業種別に示したものである。

これを見ると、小規模事業者の売上高約121.9兆円のうち、「建設業」が25.9%を占めているの

を始め、「卸売業、小売業」が25.5%、「製造業」が18.2%、「不動産業、物品賃貸業」が7.6%、「生活関連サービス業、娯楽業」が3.7%となっており、これらの5分野で全体の80.9%を占めている。

第1-1-23図 小規模事業者の売上高（業種別構成）



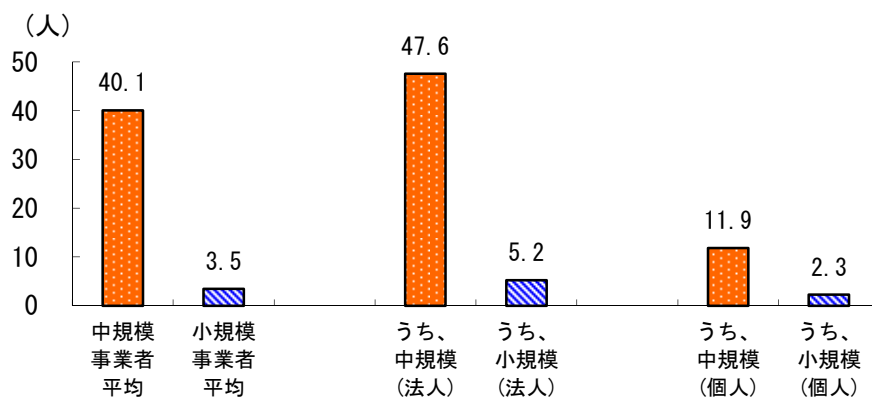
資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工
 (注) 非一次産業について掲載

3 1事業者当たりの平均従業者数

第1-1-24図は、企業規模別に1事業者当たりの平均従業者数を見たものである。中規模事業者では1事業者当たり従業者数が40.1人であるのに対し、小規模事業者の1事業者当たりの平均従業者

数は3.5人となっている。さらに、小規模事業者について法人と個人事業者に分けてみると、1事業者当たり、法人では5.2人、個人事業者では2.3人となっている。

第1-1-24図 企業規模別1事業者当たりの平均従業者数



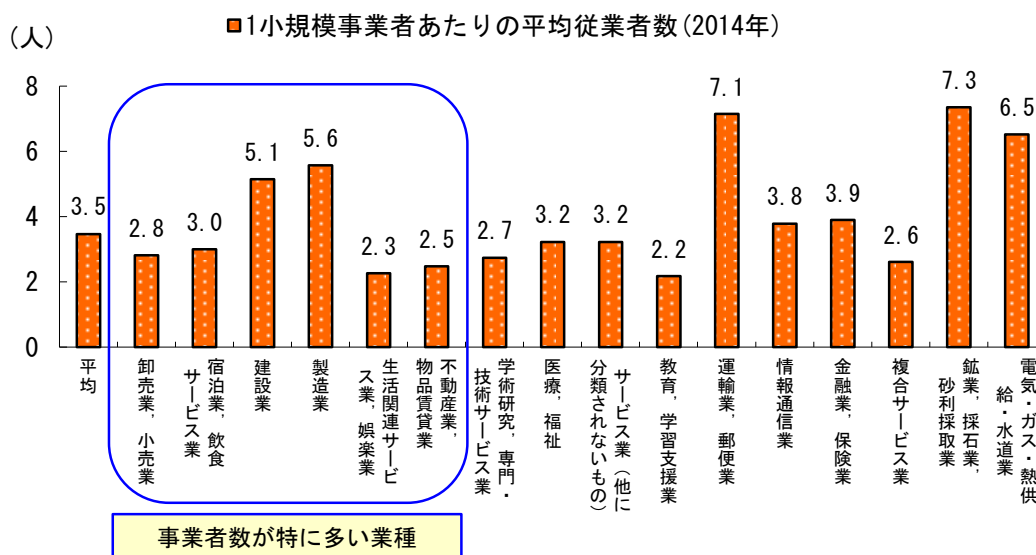
資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工

また、第1-1-25図は、小規模事業者の業種別に1事業者当たりの平均従業者数を示したものである。これを見ると小規模事業者1事業者当たりの平均従業者数は3.5人である。事業者数の特に多い6分野の業種と比較すると、事業者数で第3位であった「建設業」が1事業者当たり5.1人、事業者数で第4位であった「製造業」が1事業者当たり5.6人となっており、他の業種に比して1事業者当たりの従業者数が多い。

他方で、事業者数で第1位であった「卸売業，小売業」は2.8人、第2位であった「宿泊業，飲食サービス業」は3.0人となっており、これらの業種において比較的規模の小さな事業者が多いことがうかがえる。

また、事業者数はそれほど多くはないものの、「運輸業，郵便業」は7.1人となっており1事業者当たりの従業者数が多い分野といえる。

第1-1-25図 1小規模事業者当たりの平均従業者数（業種別）



資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工
 (注) 本図の各業種は、事業者数の多い業種順に並べている。

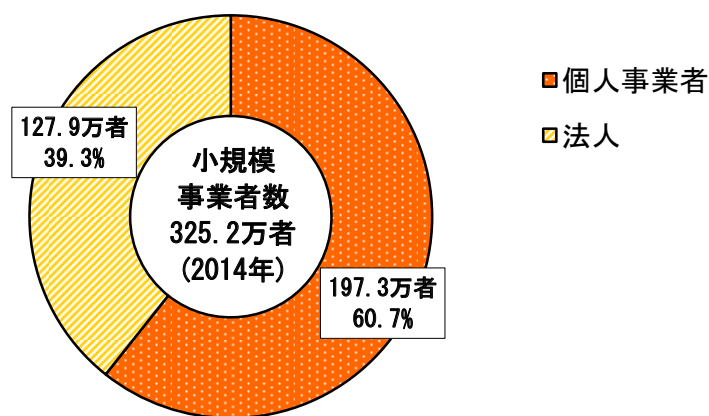
4 個人事業者と法人

小規模事業者の特徴の一つとして、法人化をしていない個人事業者が多いことが挙げられる。第1-1-26図は小規模事業者約325.2万者における個人事業者数と法人数を示したものである。これを見ると個人事業者は約197.3万者で小規模事業者全体の60.7%、法人は約127.9万者で39.3%となっ

ている。

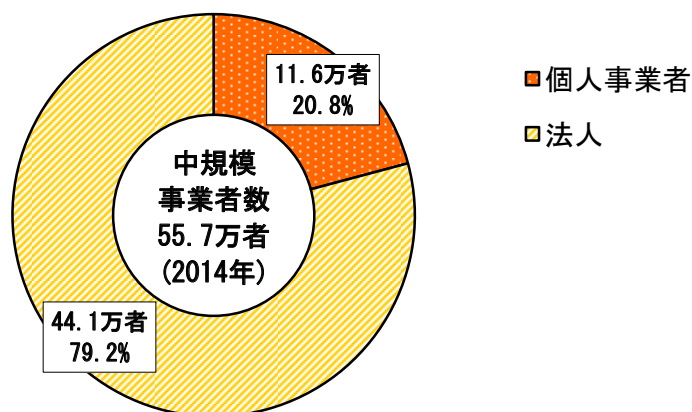
これに対し、中規模事業者約55.7万者における個人事業者数と法人数は、個人事業者は約11.6万者で中規模事業者全体の20.8%を占め、法人は約44.1万者で79.2%となっている（第1-1-27図）。

第1-1-26図 小規模事業者における個人事業者数と法人数



資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工

第1-1-27図 中規模事業者における個人事業者数と法人数



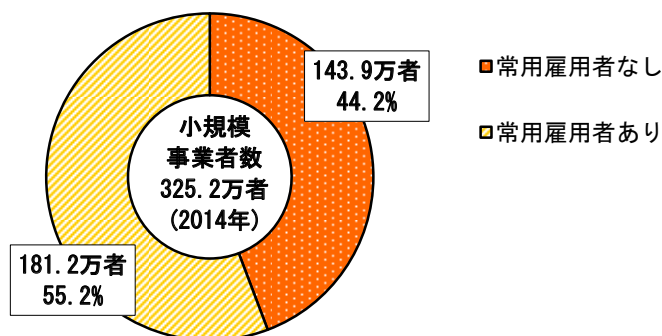
資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工

5 常用雇用者の有無

そのほかの小規模事業者の特徴として、常用雇用者がいない事業者が多いことが挙げられる。第1-1-28図は小規模事業者約325.2万者における常用雇用者の有無について示したものである。これを見ると小規模事業者約325.2万者のうち、常用雇用者がいない小規模事業者は約143.9万者であり小規模事業者の44.2%を占めている。これを、個人事業者と法人別に示したものが第1-1-29図である。

これを見ると、個人事業者約197.3万者のうち、常用雇用者がいない個人事業者は約113.1万者であり、個人事業者の57.3%を占めている。また、法人については約127.9万者のうち、常用雇用者がいない法人は約30.8万者であり24.1%を占めている。個人事業者については常用雇用者のいない事業者が過半数を超えており、規模の小ささが際立つ。

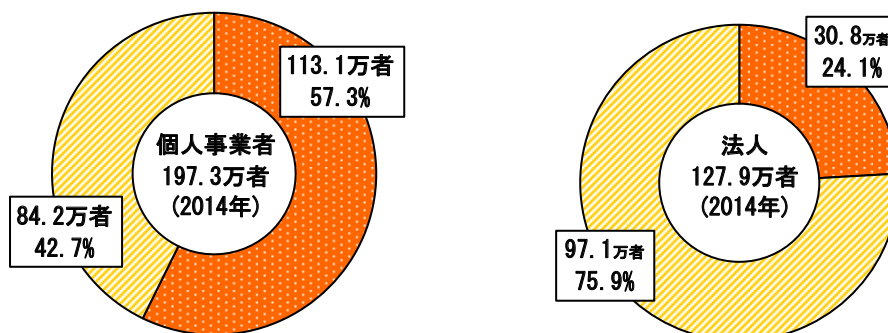
第1-1-28図 小規模事業者の常用雇用者の有無



資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工

第1-1-29図 小規模事業者の常用雇用者の有無（個人、法人別）

■ 常用雇用者なし □ 常用雇用者あり



資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工

第5節 小規模事業者の事業者数等の増減と要因

本節では、引き続き「平成26年度経済センサス-基礎調査」に基づき、小規模事業者が2012年から2014年の2年間でどのような変化を遂げた

か、事業者数の増減を中心に見ていくこととする。

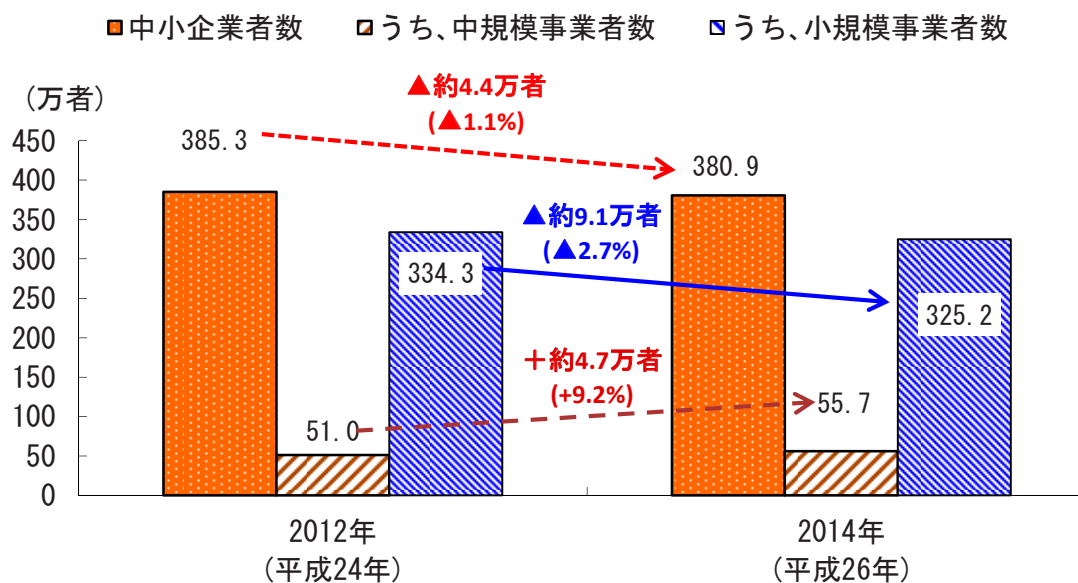
1 小規模事業者の事業者数の増減

第1-1-30図は、2012年から2014年までの2年間の中小企業者数の増減を示したものである。

これを見ると、中小企業者数全体では2012年の約385.3万者から2014年には約380.9万者と約4.4万者が減少（対2012年比▲1.1%）している。これを中規模事業者と小規模事業者に規模別に分

けて比較すると、中規模事業者数は2012年の約51.0万者から2014年には約55.7万者と約4.7万者増加（対2012年比+9.2%）しているのに対し、小規模事業者数は2012年の約334.3万者から2014年には約325.2万者と約9.1万者減少（対2012年比▲2.7%）したことが分かる。

第1-1-30図 事業者数の増減（2012年-2014年）



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、
総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工

2 小規模事業者の従業者数の増減

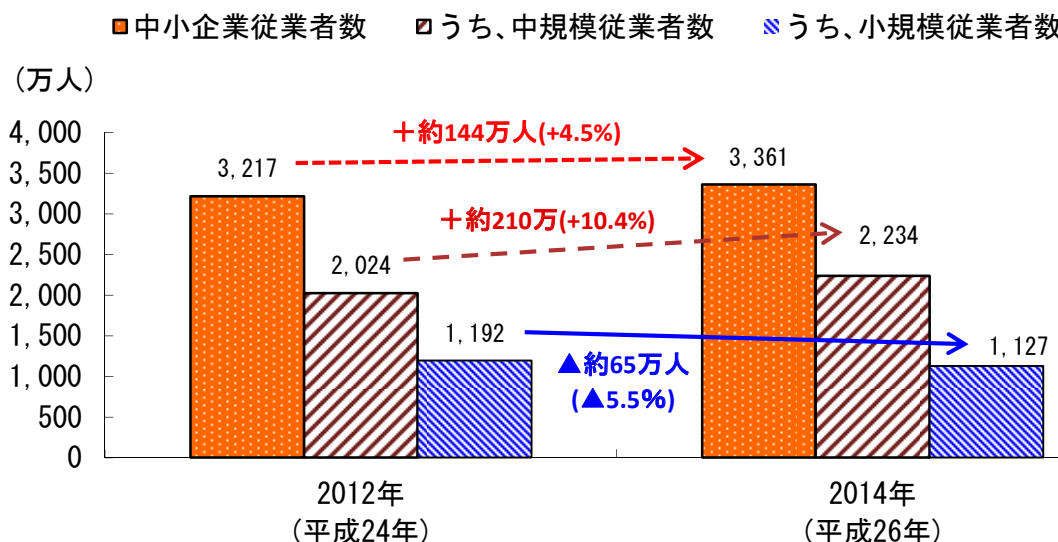
次に、小規模事業者の従業者数の増減について見てみる。

第1-1-31図は、2012年から2014年の2年間の中小企業者の従業者数の増減を示したものである。

これを見ると、中小企業者全体では、2012年の約3,217万人から2014年には約3,361万人と約144万人が増加（対2012年比+4.5%）している。

これを中規模事業者と小規模事業者に規模別に分けて比較すると、中規模事業者数は2012年の約2,024万人から2014年には約2,234万人に約210万人増加（対2012年比+10.4%）しているのに対し、小規模事業者は2012年の約1,192万人から2014年には約1,127万人と約65万人減少（対2012年比▲5.5%）したことが分かる。

第1-1-31図 従業者数の増減（2012年-2014年）



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、
総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工

3 小規模事業者の売上高の増減

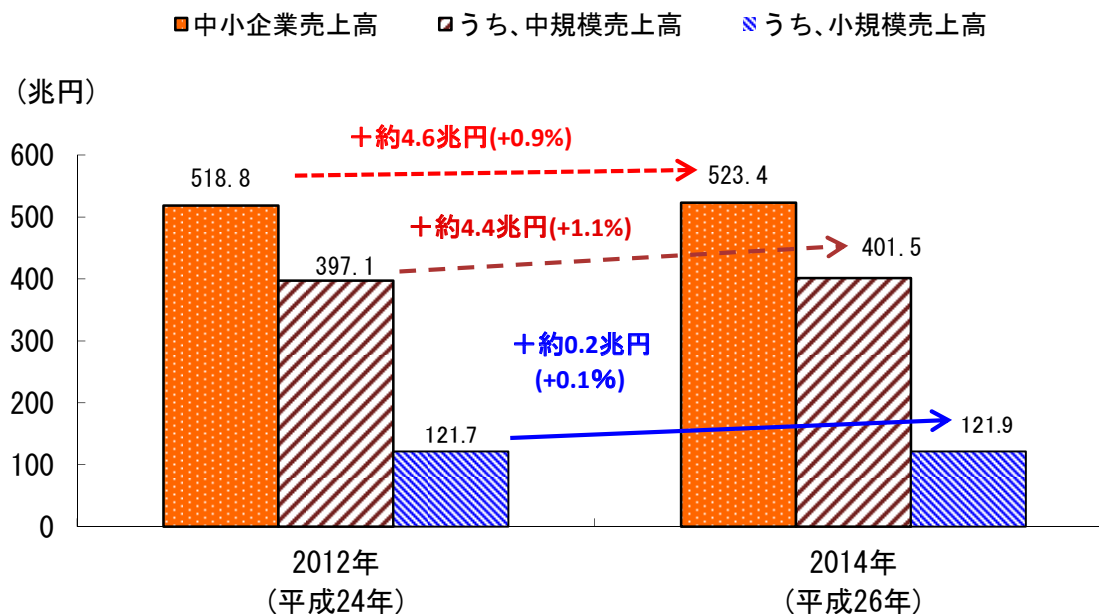
次に、小規模事業者の売上高の増減について見てみる。

第1-1-32図は、2012年から2014年の2年間の中小企業者の売上高の増減を示したものである。

これを見ると、中小企業者全体では、2012年の約518.8兆円から2014年には約523.4兆円と約4.6兆円が増加（対2012年比+0.9%）している。

これを中規模事業者と小規模事業者に規模別に分けて比較すると、中規模事業者の売上高は2012年の約397.1兆円から2014年には約401.5兆円と約4.4兆円増加（対2012年比+1.1%）しているのに対し、小規模事業者の売上高は2012年の約121.7兆円から2014年には約121.9兆円と約0.2兆円増加（対2012年比+0.1%）したことが分かる。

第1-1-32図 売上高の増減（2012年-2014年）



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工

(注) 売上高の増減を比較する年次表記(2012年-2014年)は経済センサスの調査年次であり、実際の売上高年次は、平成26年経済センサス-基礎調査の場合は平成25年(2013年)1月～12月までの売上高、平成24年経済センサス-活動調査の場合は平成23年(2011年)1月～12月までの売上高を原則としている。

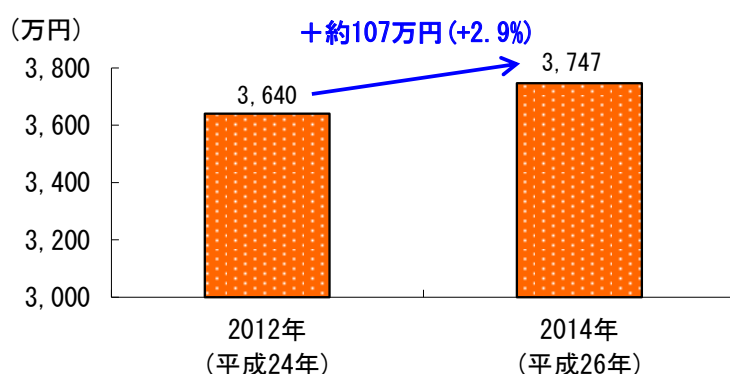
これまで見てきたように、2012年から2014年にかけて、小規模事業者の事業者数は約9.1万者減少し、従業者数は約65万人減少した。

他方で、売上高では約0.2兆円増加（+0.1%）しており、小規模事業者1者当たりの売上高で見れば2012年に約3,640万円だったものが、2014年

には約3,747万円と約107万円の増加（+2.9%）となった（第1-1-33図）。

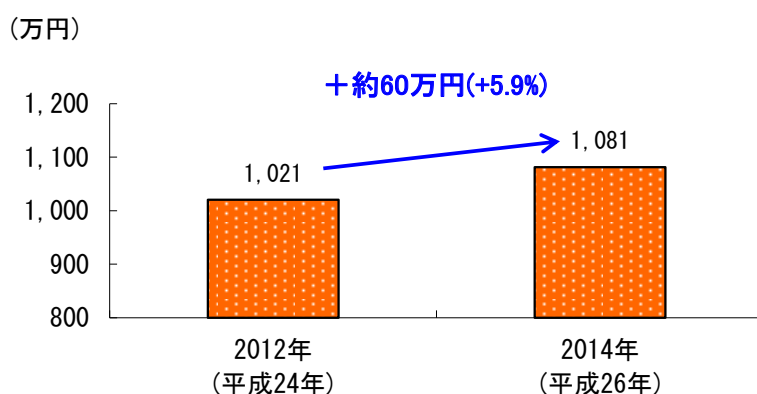
また、小規模事業者の従業者1人当たりの売上高で比較すると、2012年に約1,021万円であったものが、2014年には約1,081万円と約60万円の増加（+5.9%）となっている（第1-1-34図）。

第1-1-33図 小規模事業者1者当たり売上高の増減（2012年-2014年）



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工
 (注) 売上高の増減を比較する年次表記(2012年-2014年)は経済センサスの調査年次であり、実際の売上高年次は、平成26年経済センサス-基礎調査の場合は平成25年(2013年)1月～12月までの売上高、平成24年経済センサス-活動調査の場合は平成23年(2011年)1月～12月までの売上高を原則としている。

第1-1-34図 従業者1人当たり売上高の増減（2012年-2014年）



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工
 (注) 売上高の増減を比較する年次表記(2012年-2014年)は経済センサスの調査年次であり、実際の売上高年次は、平成26年経済センサス-基礎調査の場合は平成25年(2013年)1月～12月までの売上高、平成24年経済センサス-活動調査の場合は平成23年(2011年)1月～12月までの売上高を原則としている。

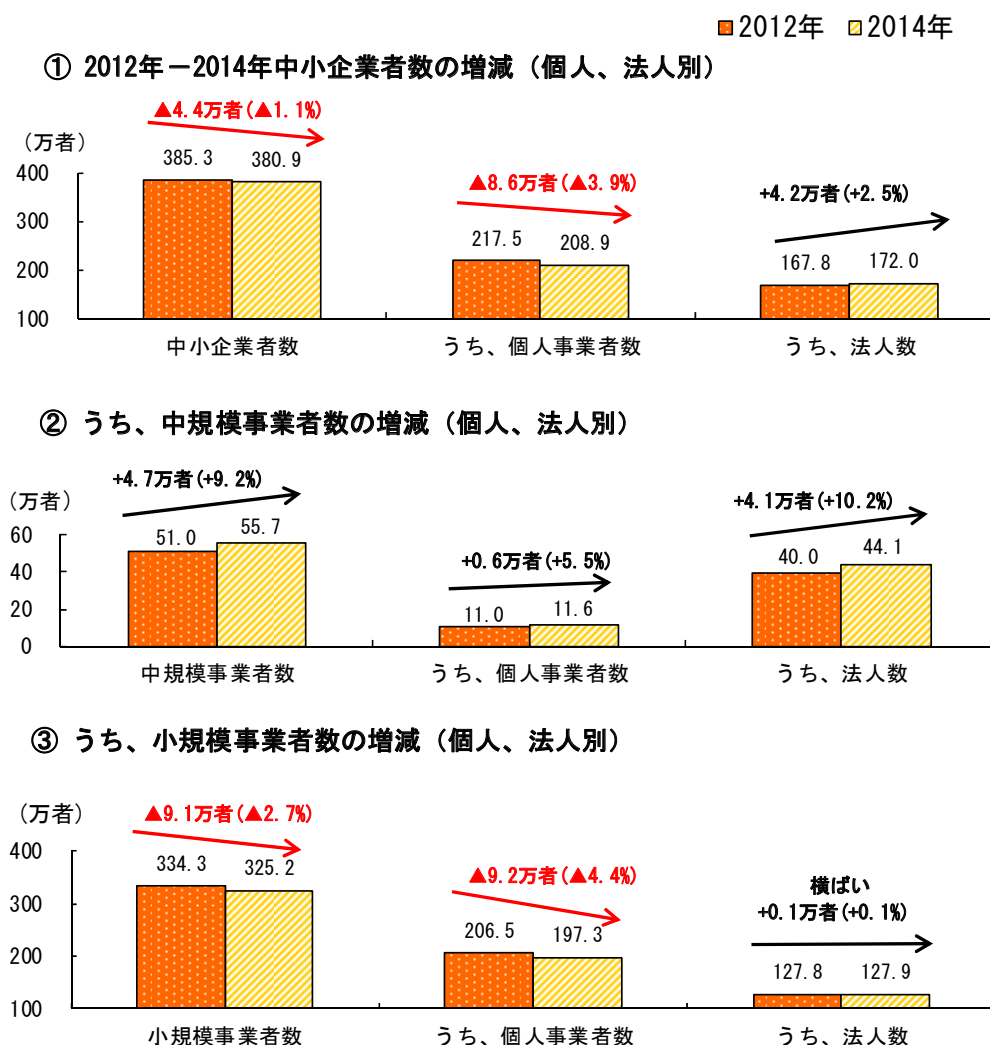
4 企業規模別に見た事業者数増減と従業者数増減、売上高増減の構造的要因

前項の「第1-1-30図 事業者数の増減」で見えてきたように、2012年から2014年にかけて中小企業者数は全体では約4.4万者減少した。この企業規模別事業者数の増減の構造的要因を個人事業者数と法人事業者数に分けて分析したものが第1-1-35図である。これを見ると、中規模事業者では、個人事業者数が約0.6万者の増（対2012年比+5.5%）、法人数も約4.1万者の増（対2012年

比+10.2%）となっており、共に増加している。これに対し、小規模事業者では、個人事業者が約9.2万者減少（対2012年比▲4.4%）したが、法人は逆に約0.1万者増加（対2012年比+0.1%）した。

このことから、個人事業者数の減少が小規模事業者数の減少の要因となっていることが分かる。

第1-1-35図 企業規模別事業者数の増減の要因（2012年-2014年）



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、
総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工

次に、企業規模別従業者数の増減について個人事業者数と法人事業者数に分けて分

析したものが第1-1-36図である。

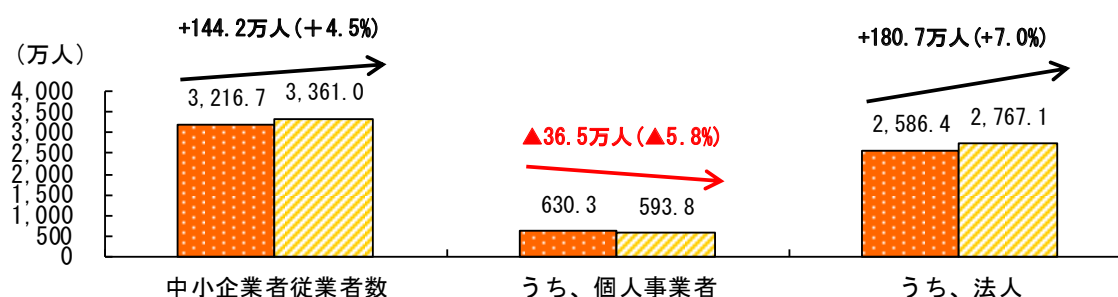
これを見ると、中規模事業者では、個人事業者の従業者数が約6万人の増加（対2012年比＋4.5%）、法人の従業者数も約203.7万人の増加（対

2012年比＋10.8%）となっている。これに対し、小規模事業者では、個人事業者の従業者は約42.4万人の減少（対2012年比▲8.5%）し、法人の従業者は約23万人の減少（対2012年比▲3.3%）となっており、個人事業者の従業員の減少がより大きく影響していることが分かる。

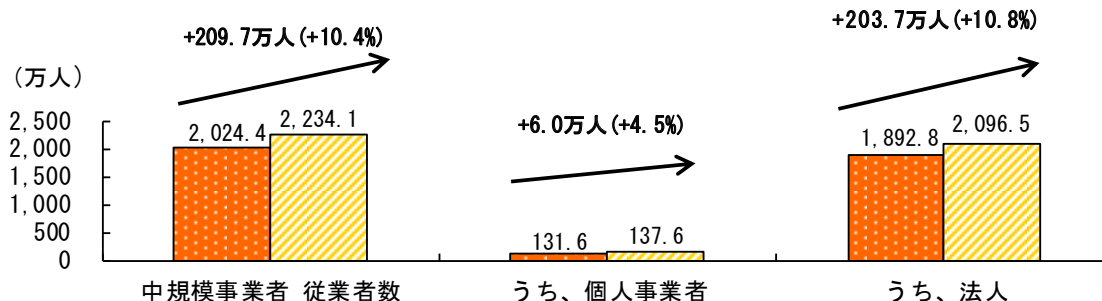
第1-1-36図 企業規模別従業者数の増減の要因（2012年-2014年）

■2012年 ■2014年

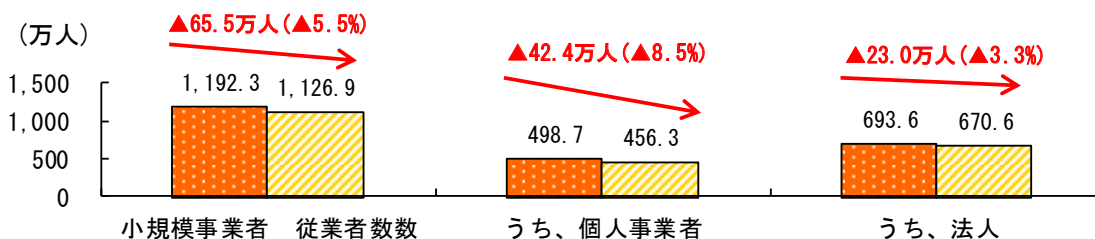
① 2012年－2014年中小企業者 従業者数の増減（個人、法人別）



② うち、中規模事業者 従業者数の増減（個人、法人別）



③ うち、小規模事業者 従業者数の増減（個人、法人別）



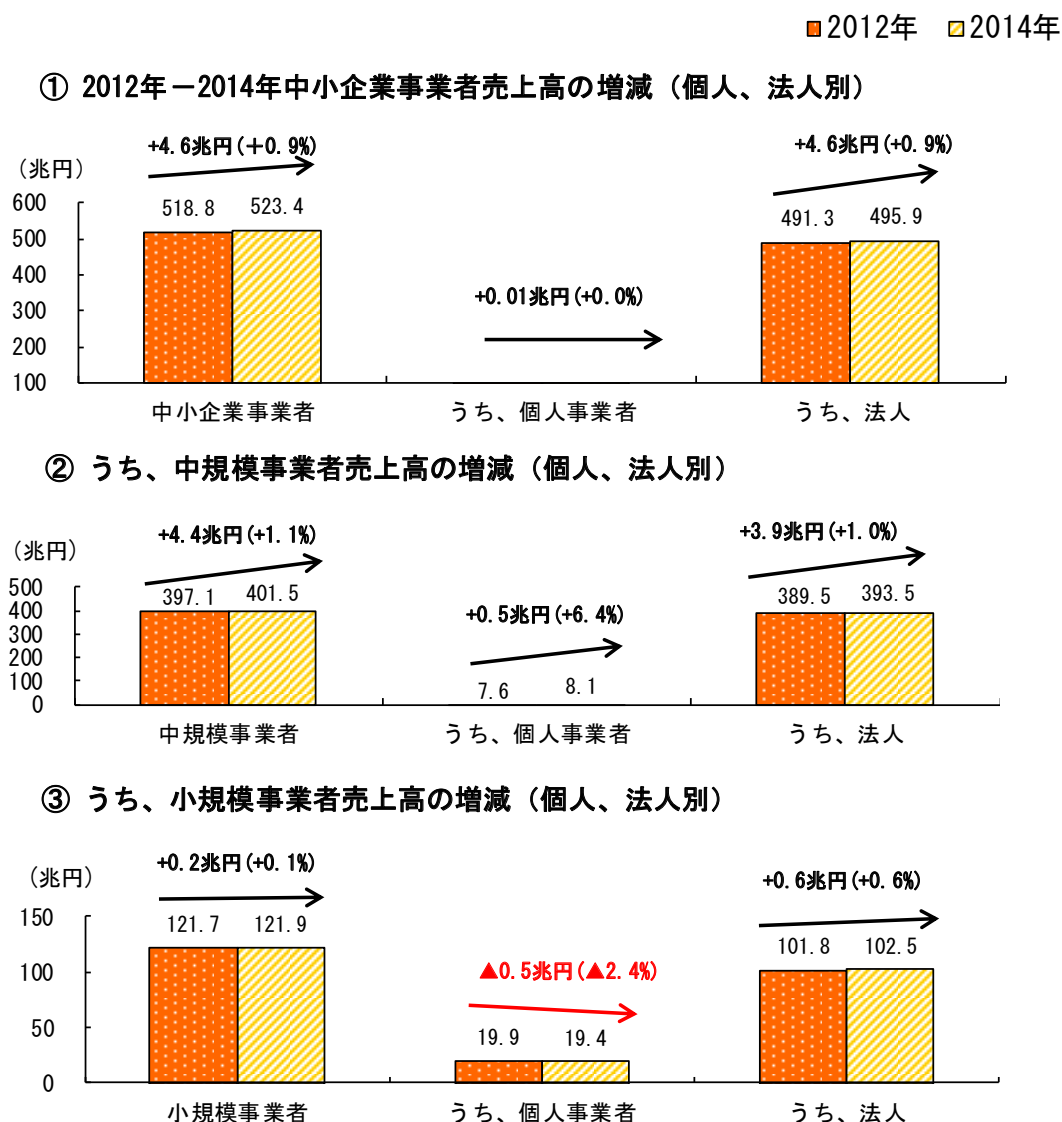
資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、
総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工

次に、企業規模別の売上高の増減について個人事業者と法人事業者に分けて分析したものが第1-1-37図である。

これを見ると、中規模事業者では、個人事業者の売上高が約0.5兆円の増加（対2012年比＋6.4%）、法人の売上高は約3.9兆円の増加（対

2012年比＋1.0%）となっている。これに対し、小規模事業者は、個人事業者の売上高が約0.5兆円の減少（対2012年比▲2.4%）、法人の売上高は約0.6兆円の増加（対2012年比＋0.6%）となっており、個人事業者の売上高の減少分より法人の売上高の増加分が上回ったことが分かる。

第1-1-37図 企業規模別売上高の増減の要因（2012年-2014年）



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工

(注) 売上高の増減を比較する年次表記(2012年-2014年)は経済センサスの調査年次であり、実際の売上高年次は、平成26年経済センサス-基礎調査の場合は平成25年(2013年)1月～12月までの売上高、平成24年経済センサス-活動調査の場合は平成23年(2011年)1月～12月までの売上高を原則としている。

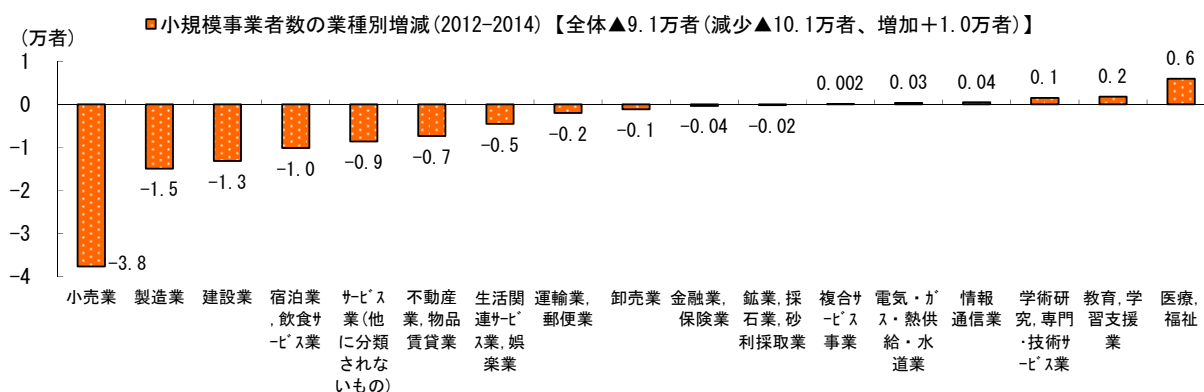
5 小規模事業者数の業種別増減

第1-1-38図は、小規模事業者における約9.1万者の減少数の内訳を業種別に示したものである。

これを見ると「小売業」が約3.8万者の減少、「製造業」が約1.5万者の減少、「建設業」が約1.3万者の減少、「宿泊業、飲食サービス業」が約1.0万者の減少となっているなど11業種で約10.1万者が減少している。

その一方で、事業者数が増加している業種も存在する。特に「医療、福祉」は約0.6万者の増加となっているほか、「教育、学習支援業」は約0.2万者の増加、「学術研究、専門・技術サービス業」は約0.1万者の増加となっているなど、これら6業種において約1.0万者の増加となっている。

第1-1-38図 小規模事業者数の業種別増減（2012年-2014年）



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工

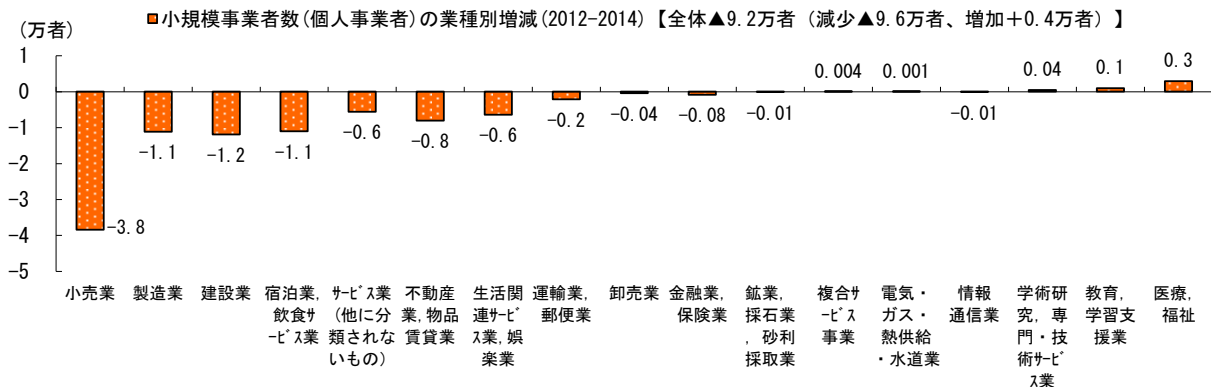
さらに、小規模事業者の業種別増減数について、個人事業者と法人に分けて示したものが第1-1-39図と第1-1-40図である。

これを見ると「小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、

保険業」及び「情報通信業」の8業種は個人事業者のみで減少しており、法人では減少していないことが分かる。

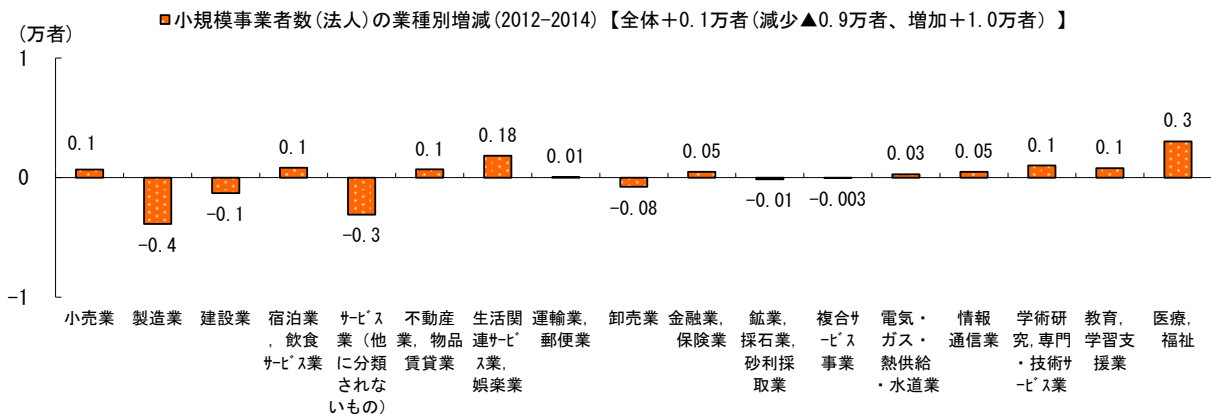
また、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」等の業種では、個人事業者と法人の双方で事業者数が増加している。

第1-1-39図 小規模事業者数（個人事業者）の業種別増減（2012年-2014年）



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工

第1-1-40図 小規模事業者数（法人）の業種別増減（2012年-2014年）



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工

6 小規模事業者の開廃業と規模の拡大・縮小について

前項までで見てきたように、小規模事業者は、個人事業者を中心にその数を減少させているが、業種別に見れば減少した業種ばかりではなく、増加した業種も一定数あることが明らかとなった。

しかしながら、小規模事業者の増減数のみを見るだけでは、小規模事業者として開業した場合や廃業した場合、また、従業員規模を拡大して小規模事業者から中規模事業者になった場合や規模を縮小して中規模事業者から小規模事業者になった場合などについては、その実態を捉えることはできない。

このため、本項では、経済センサスをより詳細に分析することにより、開廃業や企業規模の変化を含めた小規模事業者の動向について詳しく見ていくこととする。

2012年時点から2014年時点の間に、小規模事業者として開業した者と廃業した者、また、小規模事業者から中規模事業者へ規模を拡大した者と中規模事業者から小規模事業者へ規模を縮小した者の数について分析したものが第1-1-41図である。

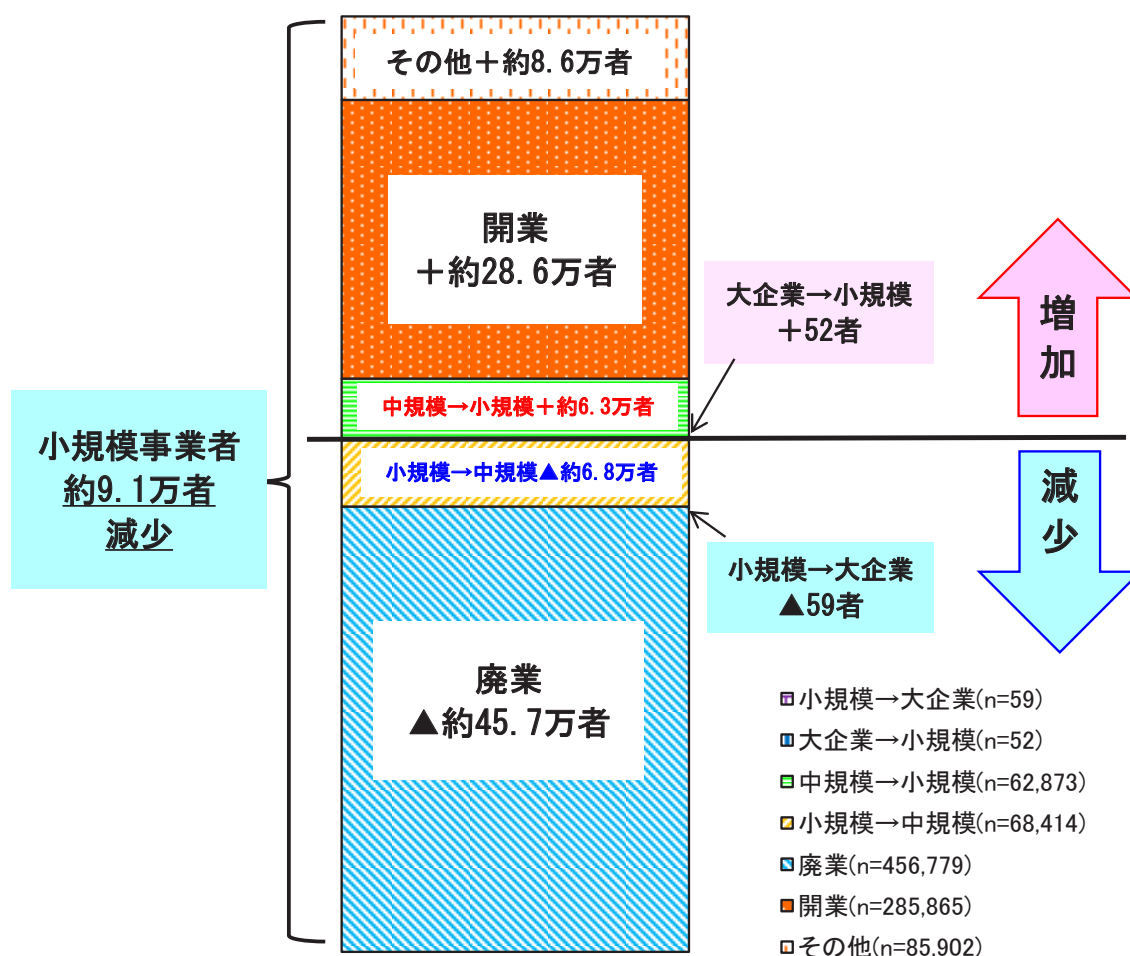
これを見ると、小規模事業者数の増加要因は、新たに開業した者が約28.6万者、「2012年時点で

中規模事業者」であった者が「2014年時点で小規模事業者」に規模を縮小した者が約6.3万者、その他が約8.6万者等であり、増加数は合わせて約43.5万者となっている。これに対し、小規模事業者数の減少要因は、廃業した者が約45.7万者、「2012年時点で小規模事業者」であった者が「2014年時点で中規模事業者」に規模を拡大した

者が約6.8万者等であり、減少数は合わせて約52.5万者となっている。

このように、小規模事業者においては、その総数が減少する中でも、かなりの数の開業が行われているなど、新陳代謝が相当程度行われていることが分かる。

第1-1-41図 小規模事業者数の変化の要因（2012年-2014年）



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工

(注) 1. 企業数＝会社数＋個人事業者数。

2. 平成26年経済センサス-基礎調査と平成24年経済センサス-活動調査を用い、両方で企業情報を確認することができなかった企業のうち、全ての事業所が「開業」とされている企業を「開業」と見なし、全ての事業所が「廃業」とされているものを「廃業」とみなす。これらの分類に当てはまらなかった企業については「その他」とする。

3. 集計上、事業所移転等の理由により、開廃業数が実際より多く算出されている可能性がある。

次に、小規模事業者の規模の拡大・縮小について業種別に示したものが第1-1-42図である。

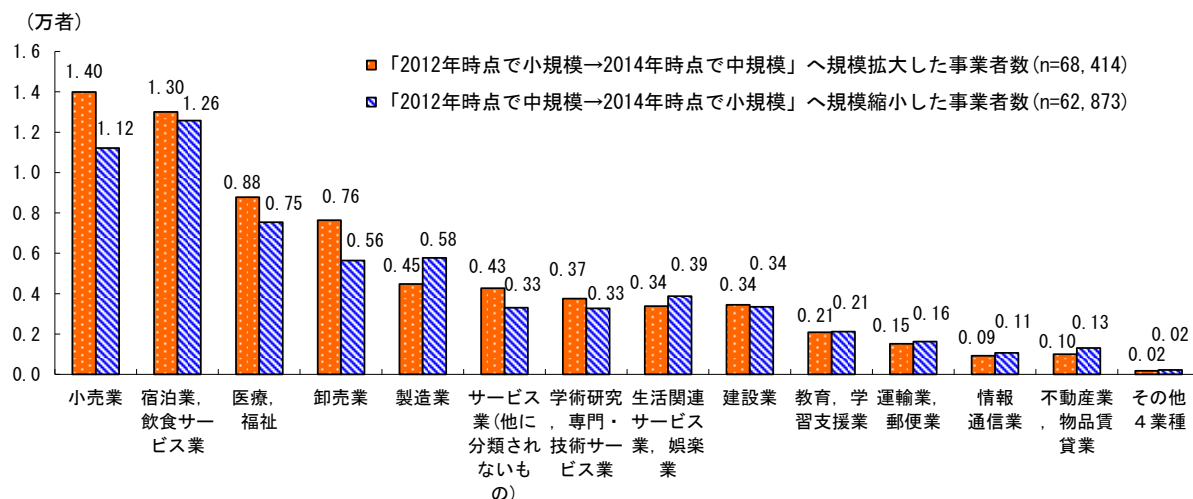
「2012年時点で小規模事業者」であったが「2014年時点で中規模事業者」に規模を拡大した者約6.8万者の業種別内訳を見ると、「小売業」が約1.40万者で最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が約1.30万者、「医療，福祉」が約0.88万者、「卸売業」が約0.76万者、「製造業」が約0.45万者と続き、この5業種で約4.8万者と約7割を占めている。

その反対に「2012年時点で中規模事業者」で

あったが「2014年時点で小規模事業者」に規模を縮小した者約6.3万者の業種別内訳を見ると、「宿泊業，飲食サービス業」が約1.26万者でもっとも多く、次いで「小売業」が約1.12万者、「医療，福祉」が約0.75万者、「製造業」が約0.58万者、「卸売業」が約0.56万者と続き、この5業種で約4.3万者と7割弱を占める。

なお、規模を拡大した事業者数と規模を縮小した事業者数を小規模事業者全体と比較すると、規模を拡大した事業者数の方が約0.55万者多くなっている。

第1-1-42図 小規模事業者の規模の拡大・縮小の状況（2012年時点→2014年時点）



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」（再編加工）

（注）「その他4業種」は、金融業、保険業、複合サービス事業、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業を集計している。

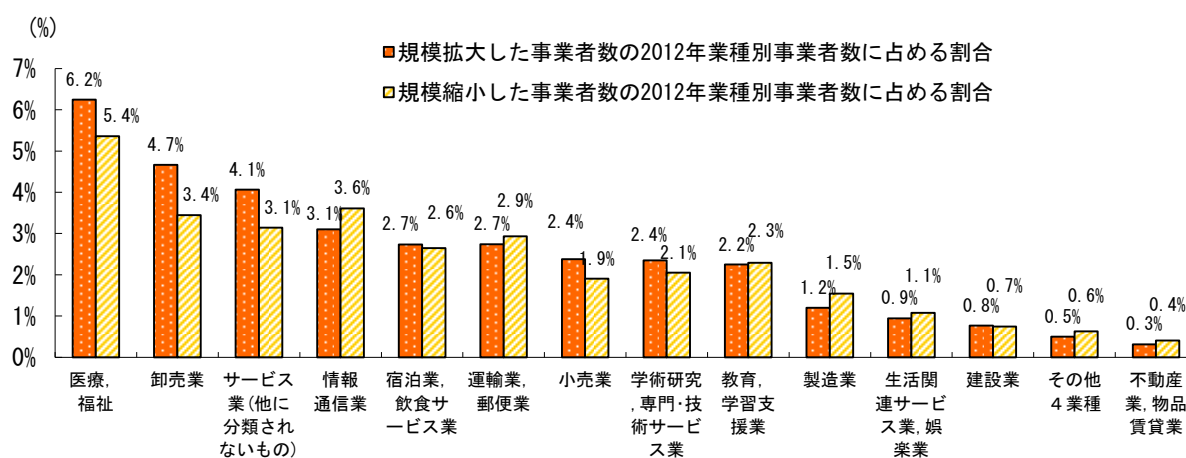
また、第1-1-43図は、規模を拡大・縮小した事業者数それぞれを2012年の業種別事業者数に占める割合がどの程度あるのが示したものである。

これを見ると「医療,福祉」が規模拡大6.2%、規模縮小5.4%と最も高く、次いで、「卸売業」が規模拡大4.7%、規模縮小3.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」が規模拡大4.1%、規模縮小3.1%となっている。

小3.1%、「情報通信業」が規模拡大3.1%、規模縮小3.6%、「宿泊業,飲食サービス業」が規模拡大2.7%、規模縮小2.6%となっている。

ここまで見てきたように、小規模事業者においては、業種による差異は見られるものの、事業活動の新陳代謝が相当程度行われていることが分かる。

第1-1-43図 規模拡大・縮小した事業者数の2012年業種別事業者数に占める割合



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」（再編加工）

（注）「その他4業種」は、金融業、保険業、複合サービス事業、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業を集計している。

7 小規模事業者数が減少した背景

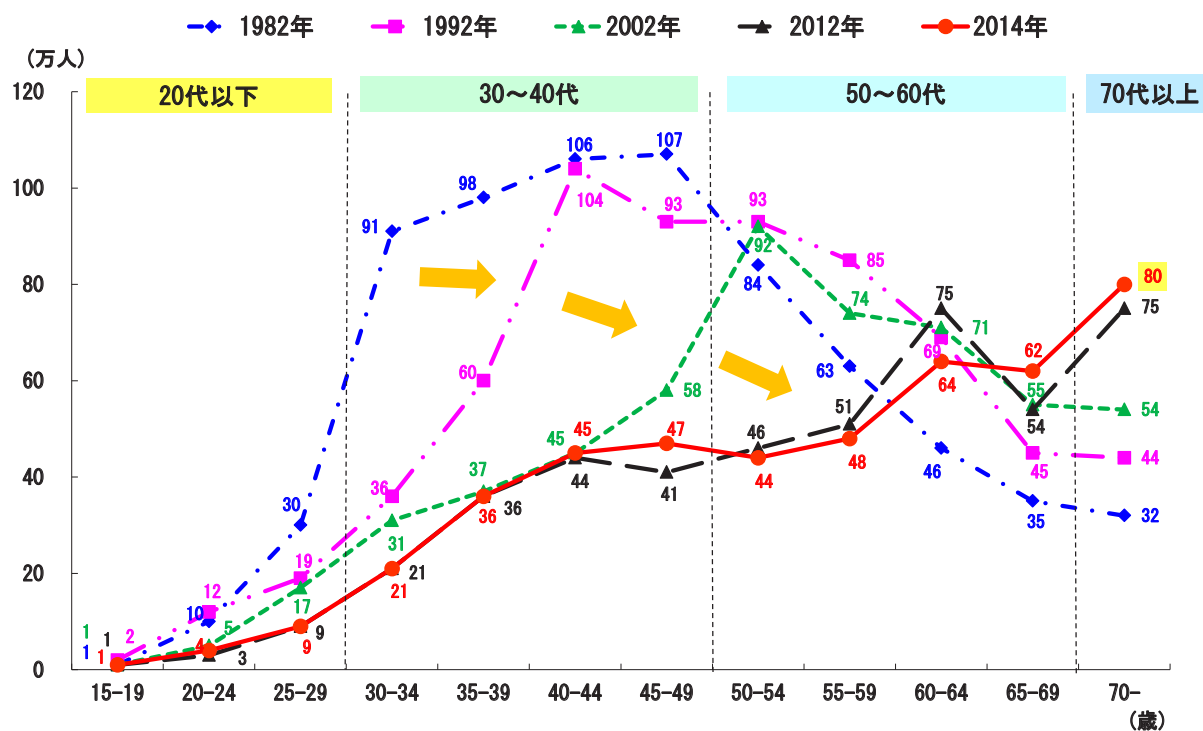
第1-1-44図は、年齢階級別に見た自営業主数について年代別に示したものである。

これを見ると1982年における自営業主数は30代から40代にかけて最も多く存在し、70代以上は相対的に少数であった。時間の経過とともに、最も多くの自営業主が属する年代が上昇し、1982年から30年が経過した2012年には70代以上に最も多くの自営業主が存在することとなった。さら

に、2012年から2014年にかけての2年間で、70代以上の自営業主の数は約5万人増加し、約80万人となった。一段と経営者の高齢化が進んでいることがうかがえる。

また、20代から30代にかけての若手の自営業主数も1982年から2014年にかけて減少していることが分かる。

第1-1-44図 年齢階級別に見た自営業主数の推移



資料：総務省「労働力調査」

(注) 1. 非農林業について集計している。

(注) 2. 自営業主：個人経営の事業を営んでいる者

続いて、自営業主が離職する場合の理由を示したものが第1-1-45図である。

これを見ると、自営業主が離職する理由で最も多い理由は「病気・高齢のため」であり、次いで「事業不振や先行き不安のため」、「会社倒産・事業所閉鎖のため」となっている。第3節で見てき

たように、小規模事業者数の減少の要因としては、個人事業者の減少であることが明らかとなっているが、その本質的な要因の一つとしては経営者の高齢化の進展が一段と進んだことが考えられるといえよう。

第1-1-45図 自営業主の離職理由

